

# りゅうぎん調査

経営トップ

株式会社コンピュータ沖縄

自社実践を基本に、  
沖縄のIT化推進を支えて30年。



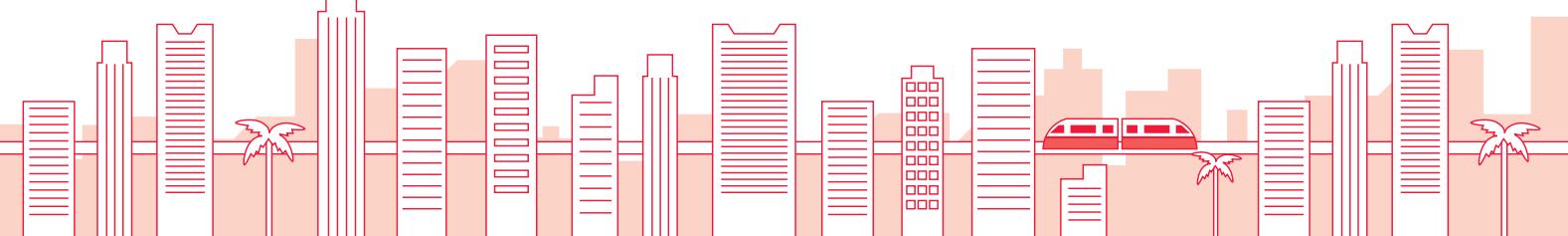
特 集

沖縄県経済2012年の回顧と  
2013年の展望

RRI No.078

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2013.1 No.519

RRI No.078

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<b>新年のごあいさつ</b>	01
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 金城 棟啓	
<b>経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄</b>	02
～自社実践を基本に、沖縄のIT化推進を支えて30年～ 代表取締役 名護 宏雄	
<b>アジア便り 香港</b>	07
中国・香港、そして沖縄 レポーター:竹本 克己(琉球銀行) 沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)	
<b>りゅうぎんビジネスクラブ</b>	10
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～ ～りゅうぎんビジネスクラブ主催「トップセミナー」を開催いたします～	
<b>行政情報36</b>	12
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
<b>県内大型プロジェクトの動向35</b>	16
<b>特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望</b>	18
<b>沖縄県の景気動向(2012年11月)</b>	29
～観光関連は持ち直しの動きが一服しているものの、消費関連は堅調な中、 一部で弱含み、建設関連は持ち直していることから、県内景気は緩やかに 回復している～	
<b>経営情報 退職所得の課税</b>	41
～平成25年1月1日から勤続年数5年以下の「特定役員退職手当」の退職所得 については、退職所得控除額を控除した残額を2分の1とする措置が 廃止されます。～	
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人	
<b>学びバンク</b>	42
・介護事業の展望 ～多様なサービス・支援必要～ 琉球銀行糸満支店長 宇江城 進(うえしろ すすむ) ・看取りの場 ～新たな受け皿 高齢者住宅～ 琉球銀行石川支店長 伊波 芳裕(いは よしひろ)現琉球銀行営業統括部医療・福祉推進グループ長 ・那覇市農連市場の再開発 ～衣食住遊 融合するマチへ～ 琉球銀行与儀支店長 上里 誠(うえざと まこと) ・宜野座村の特産 ～紅じゅが・車えびを活用～ 琉球銀行金武支店長 大城 行則(おおしろ ゆきのり) ・国際通りに大型ビジョン ～観光の情報発信を強化～ 琉球銀行松尾支店長 外間 政泰(ほかま まさやす)	
<b>経済日誌 2012年12月</b>	45
<b>県内の主要経済指標</b>	46
<b>県内の金融統計</b>	48



## 新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行  
代表取締役頭取  
金城 棟 啓

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、りゅうぎんグループに対し格別のお引き立て、ご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。

昨年の沖縄の経済は、国際航空路線の新規参入およびクルーズ船寄港の増加により入域観光客のうち外国客が大幅に増加し、また、LCCの就航もあり国内客も徐々に回復したことから、観光は全体として持ち直しの動きを見せました。個人消費においては、テレビ販売の不振により一部で弱含みの動きがあったものの、人口・世帯増を背景にスーパー小売店の売上高が増加を続けるなど、総じて堅調に推移しました。また、建設関連では、住宅投資が増加し、企業の建設投資も回復の動きが見られるなど、県内経済は、緩やかな回復を続けました。

本年の県内経済は、増額された沖縄振興予算が執行されるにつれ、経済活動が全般的に刺激され、景気は年初から拡大局面に入ることが予想されます。また、2%の物価上昇目標、大胆な金融緩和、大規模な公共投資でデフレ脱却を目指す「アベノミクス」への期待感が高まり、円安と株高が進行していることから、海外から沖縄旅行への振替や資産効果による旅行意欲の高まりは、県内経済にとって明るい材料となります。さらに、年後半には、消費税引き上げ前の駆け込み需要とあいまって個人消費や住宅投資が活発化することが見込まれ、県内の景気は緩やかな拡大が続くものと期待されます。

そのような環境のもと、当行は新たな中期経

営計画「Break Through 2012」をスタートさせました。沖縄の高いポテンシャルを掘り起こし、地域の発展に貢献するために、琉球銀行が果たすべき役割は何か。地域の金融機関であることの「原点」を見つめ直し、真摯にお客様と向かい合うことを基本コンセプトとしております。

お客様の利便性の向上を図る施策として、昨年12月には保険の窓口機能を備えた「南部ローンセンター・プラス」(南風原町)を開設し、さらに今年3月には、那覇市の真嘉比地区に支店とローンセンターが併設オープンします。成長分野のサポート体制については、県内企業のアジア進出や農業の6次産業化への対応について、当行の持つネットワークを活用しアドバイス機能を発揮してまいります。

りゅうぎん総合研究所においては、昨年、沖縄県からの「沖縄国際航空物流ハブ活用事業」の調査を継続受託したほか、国、県等から様々な調査を受託しており、恒例となりました「プロ野球キャンプ経済効果」の発表に加え、「石垣島マラソン大会の経済効果」や「bjリーグによる地域活性化」等の調査レポートを発表するなど、調査研究分野でも実績を上げており、今後も県内のシンクタンクとして地域に根ざした調査・研究を行なってまいります。

本年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜わりますようお願い申し上げるとともに、新年を迎えるにあたり、皆様方の益々のご健勝とご繁栄を心より祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

# トップに聞く



株式会社  
コンピュータ沖縄

## 第75回 株式会社コンピュータ沖縄



名護 宏雄 社長

(株)コンピュータ沖縄の創業は1982年7月に名護宏雄氏が興した沖縄市でソフト販売の個人会社「コンピュータ沖縄」が始まり。折からのパソコンブームによりハード機器販売も好調に推移、パソコン教室も併設することで浦添、那覇にも展開。1986年には法人組織に変更。しかし、家電量販店の進出により個人向け機器販売の競争が激化、法人向けシステム開発・販売にシフト、1991年には株式会社に組織変更、現在に至っている。浦添市伊祖にある営業本部に名護宏雄社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

## 自社実践を基本に、 沖縄のIT化推進を支えて30年。

### 会社概要

商 号: 株式会社コンピュータ沖縄  
所 在: 沖縄県うるま市字州崎7-7  
(本社)  
連 絡 先: 098-938-7270  
U R L: <http://www.c-okinawa.co.jp>  
設 立 年 月: 1982年(昭和57年)7月1日  
役 員: 代表取締役社長 名護 宏雄  
取 締 役 新井 良直  
取 締 役 屋富祖 政春  
取 締 役 田上 カルロス  
取 締 役 大城 純一郎  
監 査 役 名護 洋子  
資 本 金: 5,000万円  
職 員: 34名  
事 業 内 容: ネットワーク構築、コンピュータ及び関連機器の販売、保守メンテナンス及び修理・教育・指導  
グループウェア・ノーツ開発、H P・W e bシステム開発  
事 業 所: 営業本部、那覇営業所、中部営業所

### 【御社設立経緯等についてお聞かせください。】

当社の創業は1982年7月1日、沖縄市銀天街近くで妻と二人で始めた個人営業の「コンピュータ沖縄」が始まりです。

秋田大学で電気工学を学び、日立精工株式会社に就職。アセンブラーの開発担当をしておりました。長男でもあり、故郷の沖縄で働くつもりでしたので、同社で4~5年の経験を積んだ後は、沖縄に戻り同じくコンピュータ関連の沖縄電子計算センター(現OCC)に勤めました。

当時はコンピュータに関心が集まった頃で、そのソフト開発で独立できるのではと起業を決意したのです。

コンピュータのソフト開発とパソコン販売、指導をする会社は県内では未だ珍しく、草分け的な存在でした。折からのパソコンブームを受け、パソコンの販売と操作方法を教える教室も店に併設し、店舗兼ショールームを3ヵ所構えることが出来ました。



暫く順調で、1986年には個人営業から有限会社にすることも出来ました。お陰様で北部や南部からも教室にパソコン操作を習いに通われる方もあるくらい評判になりました。

しかし、1995年頃には家電量販店の出現でパソコンも一般的に普及するようになり、操作 자체も簡単になると、これまでの営業手法の役割は終了したと感じ、個人主体の営業から法人主体の方針を変更しました。但し、県内の法人は大半が中小企業であり、本格的なオフィスコンピュータを導入する程の規模、事務量ではないと考え、引き続きパソコンを取り扱いました。役所や学校、企業にとりコスト的にも受け入れ易く、ホームページ制作やネットワーク構築、システム販売等を継続し現在に至っています。

しかし、最近ではスマートフォンやタブレット端末の出現により、再び営業主体を個人など民間に変更すべき状況にあります。

### ■業務の状況について教えてください。

当社では以下の6部門にわけ、県内全域をカバーしています。

- ◆「行政営業部」地公体と、学校関係を担当しています。
- ◆「法人営業部」文字通り法人企業担当です。
- ◆「WEB事業部」ここ2,3年で起ち上げた部署で、主に個人主体で、インターネットを通じ注文を受け販売しています。かつてのショールームに代わる部署です。商品発送はメーカーが直接行い、操作等の質問もネット上で応対します。
- ◆「総務部」◆「人材開発部」◆「企画事業部」これらの内人材開発部では最近、地公体向けに人材

派遣を行なっています。システム支援やヘルプデスクとして派遣しています。

売上構成は官公庁、学校関係が35%づつ、法人営業20%、WEB営業10%となっています。

近年、スマートフォンやタブレット端末が普及、個人対象を多くして民間需要の掘り起しが必要であると考えています。創業当時のように民間向け営業を強化する方針です。

県内企業には建設・建築関係の会社が多く、建物の構造計算や設計のCADシステムなどが意外と早期に普及しました。

最近では、学校へ電子黒板を導入したり、西原町役場のサーバーの仮想化移行や東日本大震災以降、関心が高まっている既存の企業データを分散保存するデータセンター事業を開始しています。

スマートフォンを使った自社開発の「工事日報WEBシステム」も建設業界で実績が出始めています。出先の工事現場から直接管理者へ報告が出来、迅速な相談・決断に役立つもので今後も積極販売していきます。

### 工事日報WEBシステム

#### 現場担当者と管理者の日報業務負荷を低減

- 会社に戻ってからの日報作成ではなく、現場で日報作成ができます。
- 紙ベースの日報からの開放されます。
- 自分が管理している担当者の作業日報を効率的に管理できます。
- 業務日報をデータ出力して、他システムと連携できます。
- 低成本で導入・管理できます。

#### 現場担当者

スマートフォン、又はPCより担当されている工事現場での日報や現場画像などを登録します。



#### 現場管理者

現場担当者が入力した日報閲覧やアップロードされた画像の確認・承認・差戻し処理などを行います。

#### システム管理者

システムを利用するユーザー情報や工事現場情報など、各種マスター情報の登録・編集などを行ないます。



# 経営トップに聞く

2006年には自社での日報や勤怠管理、給与計算等のシステム活用と販売活動が認められ、「IT経営百選」で経済産業大臣賞(最優秀賞)を受賞することが出来ました。

また、WEB事業部での物品販売にも力を注いでおり、顧客との接点強化を目的としてメールマガジンの発信も開始、既に1千件以上に配信しています。更に、ホームページ制作や支援を行なっていますが、昨年は自社のページが「うちなーホームページコンテスト」で最優秀賞も頂きました。

## 各事業所等との連携は?

現在はパソコン教室、ショールームも廃止し、ここ営業本部、本社、那覇営業所と中部営業所があります。事業所間はネットワークシステムでつながり、最近ではスマートフォンやタブレット端末も導入。社外からスムーズにアクセス可能となっています。

## 社員教育等について特に留意している点は?

私は技術屋で経営や社員の教育管理は不得手でした。会社が軌道に乗り営業所が3カ所になった頃、社員の採用は知人の紹介や専門学校出身者を採用していましたが、採用が不定期であった事や、就業規則等の定めも無く社員の定着は良くありませんでした。

その頃、那覇の営業所を任せていた幹部社員数名が一挙に退社、競合する会社を起ち上げてしまうという事態になり、教育の重要性を思い知らされました。そこで確固たる採用方針を定めるため中小企業家同友会の共同採用システムを活用し、就業規則作成の支援を受けて定期採用を継続、なんとか社員の定着化を図ることが出来ました。

当社はパソコン関連の技術を売る会社であり、

社員にはパソコン関連の資格取得は当然のこととして、“全社員、一つ以上の資格取得を!”を掲げて各人の担当部署、業務に必要な資格、技術を取得する資格取得制度を定めています。当業界の技術革新は日進月歩です、組織の方向性は経営判断で変更は可能ですが、実際に理解し行動するかは現場の社員にかかっています。常に新たな時代に合った技術ややり方を探り入れ、変化の波に乗れる人材が必要です。新たに必要になる資格等を率先して取得できるよう会社が支援する制度にしています。お蔭様で、一人平均3つの資格を保有する状況になっており、これが他社との差別化につながって販売時に大きな力を発揮しているのはもちろんですが、メーカーとの取引に於いても他社との違いを認めて頂いていると自負しております。

ITの進展でペーパーレス化、あるいは従来ほど顔を突き合わせる必要性は低くなりましたが、そうであるからこそ、会議朝礼等は重視しています。フェース・ツー・フェースがむしろ大切だと思います。



社内会議の様子

毎週月曜日の朝礼をはじめ、週一回の営業会議、半期に一回の経営会議を行なっています。年一回の創立記念には社員の家族も招待して、パーティーを開催、不定期ですが社員旅行も実施して社員同士の交流も深めています。



社員旅行での集合写真

また、私達が使って良いと思うものを販売するように指導しています。ほとんどのシステムは自社でも実践利用しており、販売時の説得力にも繋がっており、その後のメンテナンスも即座に対応できる状況にあります。

### |社会貢献活動等については如何でしょう？

当社はパソコンを取り扱う会社であり、パソコンを活用した社会貢献を行なっています。

まず、地元沖縄のIT知識、産業技術の紹介の意味から、この6年間、メーカーや競合他社にも呼びかけ、沖縄のIT化進展に貢献したいと「ITフェア」を開催しております。2012年は1,200名余りの来場がありました。



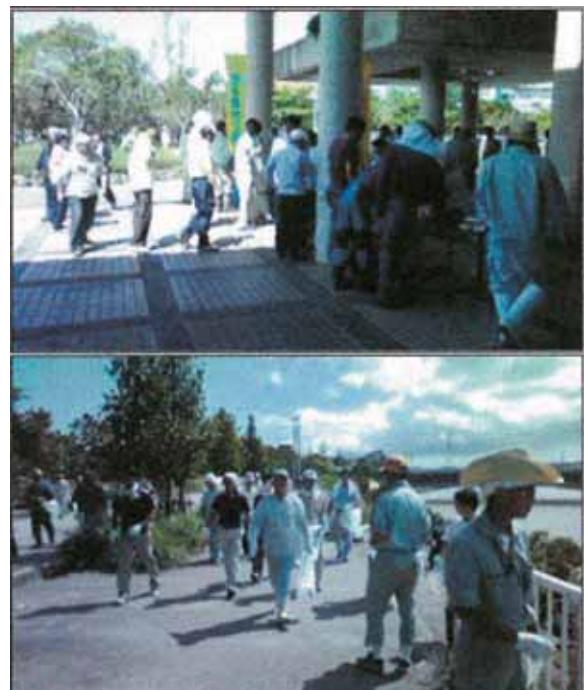
ITフェア2012

また、产学研官連携の取組みの一つとして障害者の数の概念認識力を向上させるプログラムを琉球大学と提携で開発し、活用して頂いています。

同じく障害者団体との連携で沖縄県バリアフ

リーマップを作成しました。

その他、私がうるま市の中城湾新港地区協議会の会長でもあることから、うるま市地域の清掃活動や一般的な寄付金、献血活動にも参加しております。加えて地域に根差した企業として、毎年インターンシップを受け入れています。これは子供達が実際の業務に触れ、体験することで人間としての成長を遂げていく、その機会の提供であると捉えています。また、学生との交流が社員の意識改革に繋がればと思っています。



「中城湾港新港地区クリーンアップ作戦」参加

### |経営理念等についてお聞かせください。

当社の経営理念は  
「沖縄のすみずみにパソコンの花を咲かせたい」  
です。

県内企業の大半は中小企業であり、県経済も全国平均に追いつかない状況です。県経済の底上げのためにもパソコンでのネットワークづくりが重要と考え、企業間・個人間の横の絆を強めていくのが当社の最大の使命であると信じています。

# 経営トップに聞く

その実現を目指し、当社は沖縄ならではのソフト開発とパソコンの普及を進めたいのです。これこそ“ウチナーのこころ”を近代化する基盤であると確信しています。

ヤマトに流出していくヒト、モノ、カネ、情報をこの美しい島にとどめ、逆にここを豊かな文化、進んだ技術の発信基地にしたい、いわば、“ITの地産地消”を願っているのです。

そのための経営指針として次の3つを掲げ実現に向け、日々実践しています。

○お客様である地域と共に発展する「エクセルシオカンパニー」

○業界の地位向上と発展を目指す「リーディングカンパニー」

○優秀な社員で誇りの持てる「エリートスタッフカンパニー」

この他には、営業方針にも掲げている「自らが良いと信じるものを勧める」ことです。営業力に説得力が増すだけでなく、お客様との信頼関係構築にもつながっています。

## 御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

ITはいろいろな業種、業態で多様な活用をされていますが、技術の進化や変化が速すぎてメンテナンスと更新を疎かにすると企業経営にその効果や成果を持続させるのは容易ではありません。大まかにみるとIT業界は15年単位で変化しています。現状はパソコンからスマートフォン、タブレット端末の時代へ移りつつあり、変化に乗り遅れないよう常に注意が必要です。

多くの企業等がホームページを開設していますが大半は、内容の更新が遅れ、本来の機能が発揮されていないと思います。SNSも最近、一般的になりつつありますが、不特定多数の利用者に公開しているという意味ではホームページ

の方が、企業にとっては有効ではないかと考えています。

安価で持ち運びに便利なスマートフォンやタブレット端末の普及により、時代は個人単位・モバイル重視になりつつあります。我々はその対応や利便性を提供する役目を担っていますし、付加価値のあるソフトの開発・販売がますます重要となってきていると言えます。



浦添の営業本部

## 最後に将来展望等についてお聞かせください。

ITは道具であり、目標ではありません。ハード・ソフトのモデルチェンジ短期化や技術進化でその消耗・劣化への対応など経済的負担も大きいですが、IT経営を避けて生き残れない時代になっています。島嶼県である沖縄は、IT進展のお陰もありその地域特性や特産物、文化や産業も注目されるようになったといえます。県内でもITコストの低下でインターネットが普及し、ITを駆使した経営や電子商取引などで販売規模を広げた成功事例も増えてきています。

当社は今後も引き続き次代を見据え、沖縄の実情・特質をにらみながら自社実践を基本に、様々な事例、情報提供をしながらITの優位性を広めていく所存です。

# アジア便り 香港 vol.56

## 「中国・香港、そして沖縄」

### はじめに

中国新政権がスタートしました。前政権で謳われた「人間本位」「科学的発展観」「和諧社会」のスローガンをそのまま引き継ぐことになります。尖閣問題が起きた際にも顕在化した所得格差による国内でのフラストレーションを今後どう是正していくかが課題でもあり、これらの格差を是正しつつ内需拡大を進めることになるでしょう。

2010年～2011年に私が駐在した上海でも今と同様に、中国国内で日本の物、サービスを売る中堅中小企業の進出が相次いでいました。大企業においては統括会社〔簡単にいいますと、中国内やアジア諸国にある会社の本社・決済機能を担う会社〕の動きも活発化し始めました。

実際に2010年から2012年にかけての日本から中国への投資額は伸び続けておりアメリカ、韓国、台湾、等を上回っています。今後中国が伸ばしたいと考えている重点分野である環境・省エネ、先端医療、介護、高品質住宅、先進的な小売・物流等は日本企業の得意分野ともいえるものです。つまり、経済面から見ると日本は中国とは切り離せない関係と言え「政冷経熱」と言われる状況になるのではと思われます。



レポーター  
**竹本 克己**（琉球銀行）  
沖縄県香港事務所に出向中（副所長）

最近、相談を受けた日本企業の下請け中国メーカー企業の人から聞いた話が印象に残っています。「こんな時期だから日本・沖縄のものを売りたい。みんなが売り出す前だからチャンスがある」、「日本の物は品質が良いので今後もっと売れる。」、「自社工場の賃金も上がっていて、実際には上げないと人を雇えない状況である。今後はコスト増でメーカーとしては厳しくなる。賃金上昇傾向の流れの中でむしろ日本の高品質なもの、沖縄の黒糖、泡盛等を売りたい。」等々です。

かつての高度経済成長期の日本がそうだったように所得が上がると衣食住だけに満足せず、その質を求めるのは自然の流れだと感じました。



香港在の沖縄居酒屋店内

### 1. 中国の一人当たりGDP

世界第2位のGDP大国になったのに伴い中国国内で一人当たりGDPが1万ドルを超える地域が増えています。一般的に1人あたりのGDPが1万ドル〔約80万円〕を超すと日本の製

品を購入するようになる、と言われています。

衣食住の質を求めるようになり、ユニクロで服を買い、回転寿司を食べにいくようになるとも言えます。

2007年から上海、北京、広州等の主要都市が1万ドル入りし始め、2011年には審陽、武漢など内陸都市も加わり、それらの都市人口を合計すると約1億8千人にも達し、日本の人口を超えているのが今の中国です。



日系スーパーでの沖縄産鮮魚期間限定販売

## 2. 香港と中国

日本・沖縄の今後を語る上で中国抜きでは語れないのが現実だと思います。以前より香港は中国のゲートウェイと言われて久しいのですが、リーマンショック等の影響もあり日系企業の香港離れ、中国本土シフトが進んだ時期もありました。

しかし近年、香港への日系企業の進出が再び増加傾向にあります。理由としては①金融が自由で決済、調達は香港で、②税制面で有利、③直接、中国本土と商売をせずにまずは香港パートナーと始めた方が良い、等々だからです。

実は、アジア諸国の中で中国への企業投資が多いのは香港なのです。その金額は減少傾向とはいえ、香港の大企業を中心に台湾を大きく引き離しています。言い換れば香港企業と取引することで中国本土の取引に繋がる可能性もある、と言えるのです。

今後、更に民主化を進めていく中国において

も、欧米と中華を併せ持った香港は基軸通貨を目指す人民元の実験場として、かつ貿易拠点として重要な場所であると言えるでしょう。

## 3. 沖縄が売りたいもの

以上から依然として、沖縄を香港で売込むことは必要だと思われます。

沖縄として売りたいものを大きく分類すると；

①観光〔文化、交流、ロケ地誘致、コンベンション等含む人の誘致〕

②県産品〔食品、工芸品等〕

③IT、コンテンツ

④特区、税制優遇による企業誘致

⑤その他

になりますが、何れも現在実施中の売りたい先の現状把握とターゲット毎へのPRが重要なのは言うまでもありません。

## 4.マーケット・インかプロダクト・アウトか

沖縄を売込む上で考えてみると

〈マーケット・イン〉

即ち消費者ニーズに合わせた商品を提供することですが、日本同様に香港でもその考え方で商品を提供する事は必要です。ただし、世界中から良い物があつまる成熟型市場の香港では「マーケットイン＝価格の勝負」、とも言えると思います。日本からは大手のナショナルブランド、世界各国からはライバル商品が集まっています。

その中で勝ち抜くには、物に関しては先ず大同団結し大規模化を図る。安定供給体制を作ることを検討しないといけないと思います。

大規模化が図れないのであれば自社の身の丈にあった売り方、売り先を各社毎に見つけることだと思います。

〈プロダクト・アウト〉

いわゆる作り手側の目線で良い物を作れば売れる、という考え方ですが、これも成熟型の

香港では否定できないと思います。世界中から物とサービスがあつまる香港では、絶えず新しいものを消費者が求めているとも言えますし、選べず迷っている消費者がいるとも言えます。日本の物は既に日常化しブランド化しており、香港の消費者へ沖縄製品が同じく良い物とのイメージが伝われば受入れの可能性はあります。自社商品の特徴と現地で受ける切り口でのプロモーションが必要かと思います。又、カテゴリーによっては業界一致でのプロモーションによるブランディングが必要とも思います。「プロダクト・アウト＝ブランディング」とも言い換えてもいいと思います。

また、HACCP等の国際的な認証推進も安心、安全のブランド推進に繋がると思います。

## 5. 香港の近況

沖縄への直行便による観光客増加、各種PR活動による露出度増加により香港での沖縄の認知度は上がってます。沖縄と言えば「青い海と空」のイメージが定着しています。

物産については嬉しいことに様々なものが紹介されており、逆にイメージが絞れてない、という嬉しい悩みもあります。沖縄の黒糖は時間をかけてブランド化してきているといえる商品ですが、沖縄のイメージとともに高付加価値と言われる次のヒット商品が今後期待されます。

### ○他府県の定番化商品の1例

福岡県：海産物、あまおう〔いちご〕

宮崎県：べに芋、

佐賀県：佐賀牛、

鹿児島県：鹿児島牛、黒豚

沖縄に関しては黒糖、塩、ビールはじめ、物流ハブ貨物便のお陰もありゴーヤー、べに芋、豚、菓子類等も売れ始めています。

しかし、やはり課題なのは安定供給です。ある日系量販店のバイヤーから言われた「せっかく取りたいって注文しても物がないっていわ

れるんだよね～」の一言がその一例です。

定番化商品の共通点とは、供給体制が確立され、商材を絞っている所です。これがブランド化につながるのではないかでしょうか。



天皇誕生日レセプションでの沖縄PR

## 終わりに

香港は中国大陸のショーウィンドーでもあり、シンガポール〔シンガポールから東南アジア〕へのショーウィンドーとも言われています。

そのような市場で勝負するには「小さく生んで大きく育てる」こと、焦らず辛抱強く続けること。一丸となることが必要だと感じています。

また、香港の強みとして多言語人材がいる事もあるかと思います。香港人は広東語をベースとして英語・中国語〔普通語〕を普通に使いこなしています。

現在お世話になっている県香港事務所の方々においてはプラス日本語も使いこなしています。世界中とビジネスできる人達がいるのが香港だと言えます。パートナーとしても有力な所だと思います。



沖縄県香港事務所の皆様

## サービスの ご案内

# りゅうぎんビジネスクラブ

## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【最近の実績】

H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」  
H24.11.6 「営業力強化セミナー」

### ■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

#### 【内容例】

- ・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
- ・『書く力』がつく 23の基本』

### ■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

### ■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

#### 【最近の実績】

H24.11「地方銀行フードセレクション2012」  
クラブ会員企業13社参加

### ■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

#### 【内容例】

- ・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
- ・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

### ■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

#### 【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

## その他の サービス

### りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

①「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

②入会金は不要です。

③年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

## お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)  
**TEL:098-860-3817** (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブセミナー

ご案内



りゅうぎんビジネスクラブ主催  
「トップセミナー」を開催いたします

りゅうぎんビジネスクラブでは、早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問の野口悠紀雄氏を講師にお招きしてトップセミナーを開催致します。

著書『超』整理法で知られる同氏は、統計に裏打ちされた論評が好評で、「週間ダイヤモンド」など連載も多く手掛けておられます。今回は、「日本経済のゆくえと沖縄の役割」をテーマに講演頂きます。

セミナー終了後には当行役員との懇親会も予定しておりますので、この機会にぜひご参加下さいますようお願い申し上げます。

記



日 時	平成25年2月6日(水)
	【講演】午後 4:30~6:00 【懇親会】午後 6:10~7:30
テー マ	「日本経済のゆくえと沖縄の役割」
講 師	野口 悠紀雄 氏 (早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)
会 場	沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「ニライの間・カナイの間」
募集人員	200名(定員になり次第締め切らせて頂きます)
参加料	無 料
参加資格	ビジネスクラブ会員限定(1社1名様限り) ※セミナーのお申込みと同時のご入会も受け付けております。 お気軽にお問い合わせください。
お問合せ先	琉球銀行 コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 TEL:098-860-3454 FAX:098-862-0704 担当:赤嶺・真栄城

以 上

# 沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取り組み

## 「女性起業支援フォーラムの開催について」

### はじめに

女性が起業することで提供されるサービスが、社会的な需要を掘り起こす例が増えています。沖縄においても、様々な課題を乗り越え活躍する女性起業家が数多く存在しており、地域経済の活性化に女性が積極的に参加しています。

今回は、社会環境の変化に対応する女性の事業活動に焦点をあてた「2012年版中小企業白書」の概要と、平成24年11月10日(土)に沖縄総合事務局経済産業部が開催しました「女性起業支援フォーラム」について御紹介します。

### 1 社会環境の変化に対応する 女性の事業活動 (「2012年版中小企業白書」より)

人口減少に伴い、内需の減少が見込まれる我が国において、中小企業が成長するためには、新たな視点から、潜在する内需を掘り起こすとともに有効な取組の一つです。

経済産業省中小企業庁は、毎年「中小企業の動向」及び「中小企業施策」をとりまとめ、中小企業白書として公表していますが、平成24年4月27日に公表した「2012年版中小企業白書」の中で、特に個人向けサービス分野で、需要を掘り起こしている女性の起業に着目し、その現状と課題について分析を行い、課題を乗り越えた女性起業家等の取組を紹介していますので、その一部を御紹介します。

### (1) 女性起業の特長

現在、家計消費支出に占める個人向けサービス分野への支出の割合は上昇傾向にありますが、この分野は社会が成熟化していく中で、さらなる成長が期待されています。女性起業家の起業分野を見ると、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業を含む個人向けの身近なサービス分野の割合が40%と高くなっています。女性起業の特長となっています。

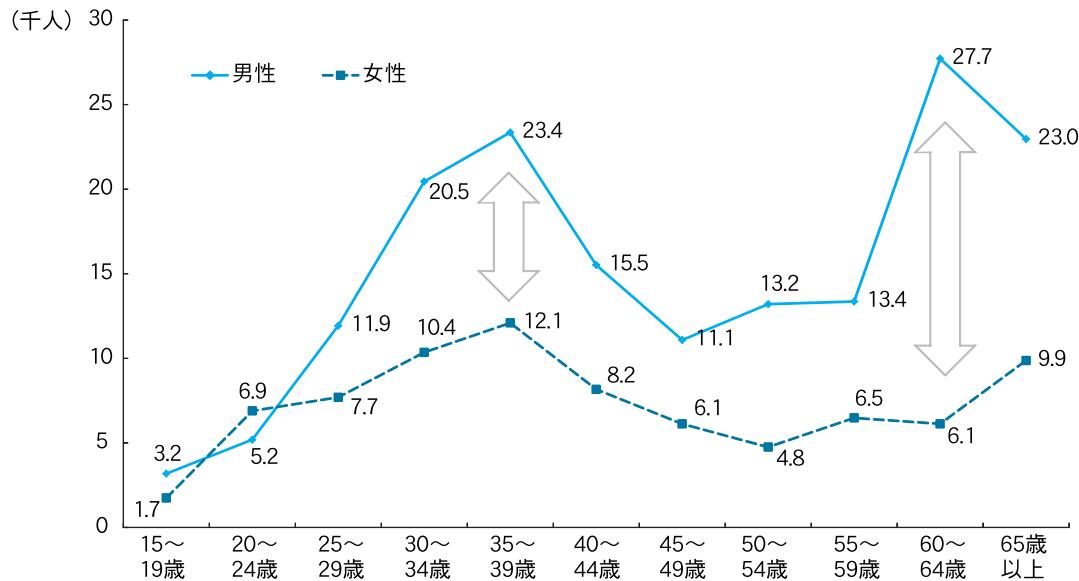
また、女性の社会進出に伴い、女性の給与所得者数及び給与総額は増加傾向にあることから、女性顧客を対象とした新たな商品やサービスに対する需要増加が期待できます。今後、女性の視点による商品やサービスの企画力や開発力がより重視されるようになると推察されており、女性の起業はこれらの分野のニーズに対応することで、新たな需要を掘り起こす可能性があるとしています。

### (2) 女性起業の現状と課題

男女別の起業家の年齢層を見ると、男性起業家は30歳代と60歳代において人数が多くなっていますが、年代による差があることが分かります。一方で、女性起業家は30歳代の人数が多いものの、他の年代でもほぼ同数で横ばいとなっており、女性の起業は男性と比べて少ないことがわかります。

また、個人所得や従業員数から見ても、女性

### ■男女別・年代別の起業家数



資料:2012年版中小企業白書より(総務省「平成19年就業構造基本調査」再編加工)  
(注)ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を含まない。)となっている者をいう。

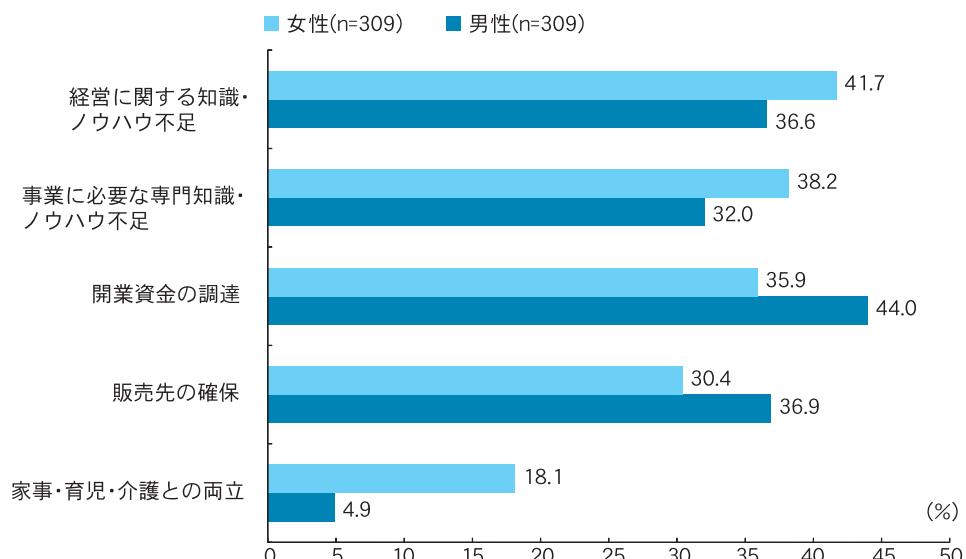
の起業は比較的小規模となっており、さらに低い年代で起業する割合が高く、就業年数も短い傾向にあることから、資金や経験を得る機会が少なく、起業を実現

しにくい環境に置かれていると考えられます。

起業時の課題を見てみると、女性が起業する際の課題は、男性と比べて「経営に関する知識・ノウハウ不足」、「事業に必要な専門知識・ノウハウ不足」と回答する割合が高く、その理由として、就業経験の短さから経

営や事業に関する知識や経験を得る機会が少なく、また、これらの知識・ノウハウを与えてくれる助言者に出会う機会も乏しいことが要因

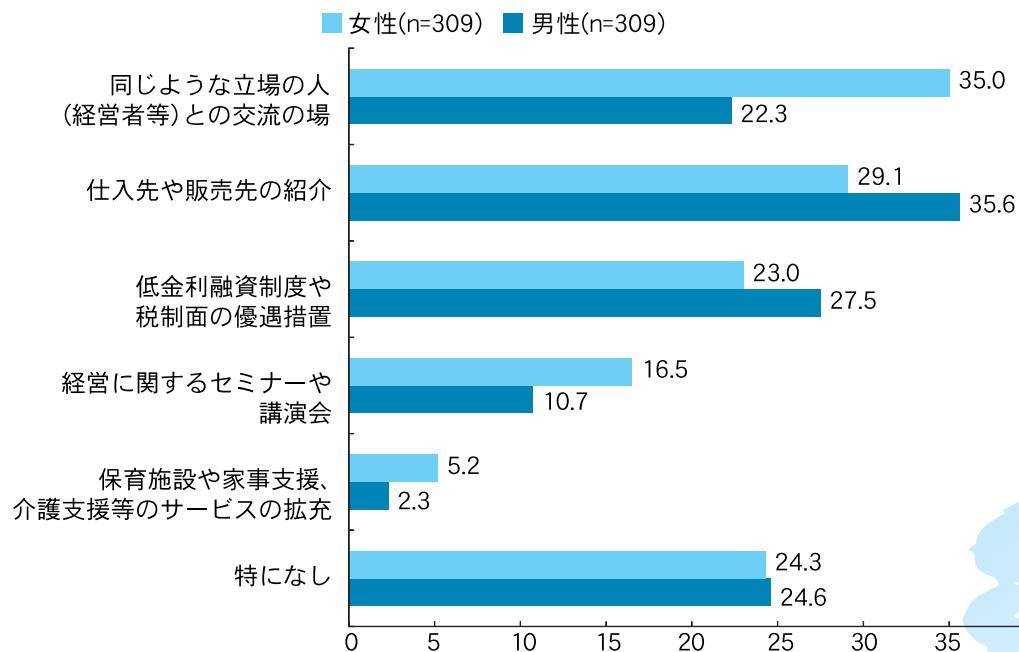
### ■男女別の起業時の課題(複数回答)



資料:2012年版中小企業白書より  
(経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)))  
(注)女性が回答した割合が高い5項目を抜粋。



## ■男女別の起業時に欲しかった支援(複数回答)



資料:2012年版中小企業白書より

(経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)))  
(注)男女差の大きい回答及び「特になし」の回答を抜粋。

であると考えられます。さらに、「家事・育児・介護との両立」という課題については、他の項目における回答に比べれば、割合は低いものの、男性と比べると約4倍の開きがあり、女性が起業する際に留意しなければならない課題の一つといえます。

### (3) 支援ニーズ

女性が起業時に欲しかった支援は、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場」、「経営に関するセミナーや講演会」と回答する割合が男性と比べて高く、就業経験が少なく、ビジネスにおける知識や経験が不足している女性起業家には、相談に乗り、助言を与えてくれるメンターの存在やロールモデルを提供してくれ

る同じ立場の人の存在が、重要と考えられます。このため、これらの人々との交流や意見交換ができる場は、女性が起業の課題を克服する上で、重要な役割を果たすといえます。

## 2 「女性起業支援フォーラム」の開催

沖縄総合事務局経済産業部では、平成24年11月10日(土)、沖縄産業支援センターにおいて、女性の起業に焦点をあてた「女性起業支援フォーラム」を開催しました。

基調講演では、株式会社アイリスエステサロン代表取締役の新城恵子氏に「女性の起業と自立—1台の机と電話からスタートした泣き笑いの24年」と題して、自身の経験から女性が起業する上で重要な点や課題克服の考え方について語りました。

ついて、お話をいただきました。また、事業所内保育所の運営等様々な育児コンサルティング事業を東京、福岡、北九州、沖縄で展開する株式会社テノ・コーポレーション代表取締役社長の池内比呂子氏に「事業所内保育所で、女性のライフステージを応援」と題してお話をいただきました。

後半は、株式会社まなび代表取締役の石原地江氏をコーディネーターに、講演者の新城氏、池内氏と、沖縄県中小企業家同友会筆頭理事であり株式会社イタク代表取締役の糸数久美子氏、琉球放送株式会社「RBCザ・ニュース」キャスターの照屋信之氏にご参加いただき、「女性の起業に必要なもの」というテーマでパネルディスカッションを行いました。その中で、起業における重要なポイントとして「成功者に学ぶ」「他者との連携」「日々の積み重ね」「セルフマネジメント」「配偶者を真のパートナーにする」といった意見が挙げられました。

フォーラム終了後のアンケートでは、75%の方が起業を考えており、今後望むこととして「起業支援機関や専門アドバイザーによる相談会」が一番多く挙げられていました。また、「現実感のある話が聞けてよかったです」「頑張ろうという意欲が出た」という感想が寄せられました。本フォーラムをきっかけに、起業を目指す女性が一步を踏み出すことを期待します。



パネルディスカッションの様子





**内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部地域経済課

**TEL:098-866-1730**

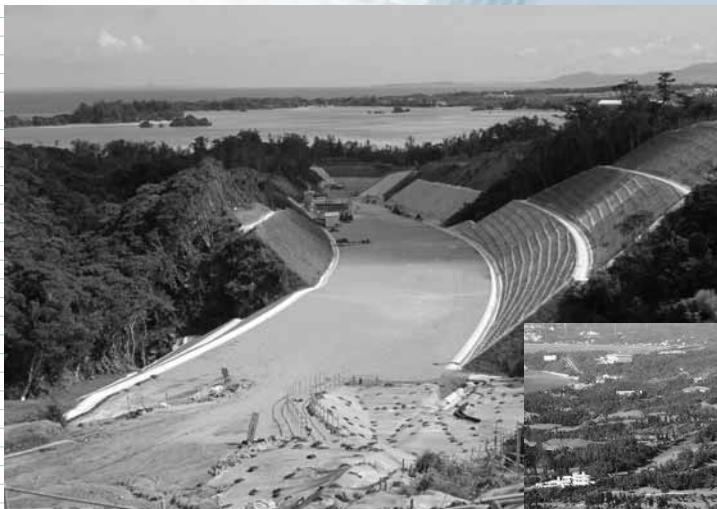
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向

vol.35

事業名 一般国道58号 恩納南バイパス

関係地域	恩納村	種別: <input checked="" type="checkbox"/> 公共 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 3セク
事業主体	主体名: 内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地: 沖縄総合事務局 開発建設部道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話: 098-866-1914	
事業目的	本県有数のリゾート地である恩納村内の観光シーズンにおける交通渋滞の緩和、国道58号の交通安全の確保、沿道環境の改善及び観光産業の支援	
事業期間	1990年度～	
事業規模	事業延長6.5kmの4車線道路	
事業費	約360億円(うち工事費約222億円、用地・補償費等約138億円)	
事業概要	路線名: 一般国道58号 恩納南バイパス 事業区間: 恩納村字南恩納～恩納村字仲泊 路線延長: 6.5km 道路規格: 第3種第2級(設計速度60km/h) 計画交通量: 301百台/日(2030年推計値) 幅員: 24.25m(一般部、4車線、中央分離帯あり)	
経緯	・1990年度 一般国道58号 恩納南バイパス整備事業の事業化 ・1993年度 用地着手 ・1995年度 工事着手 ・1998年度 恩納村字仲泊付近の0.4kmを部分供用 ・2009年11月 恩納村字谷茶から字仲泊間の4.1kmを2車線暫定供用	
現況及び見通し	・恩納南バイパスの暫定供用により国道58号現道区間の交通量が減少し混雑度も緩和されている。断面交通量19,428台/日(休日22,337台/日)のうち5,866台/日(休日5,538台/日)が恩納南バイパスへシフトし、現道区間の混雑度も1.67から1.17(休日1.93から1.45)に減少している。 ・事業者へのヒアリングの結果、名護東道路、恩納バイパス、恩納南バイパスを合わせて所要時間が20～25分(名護市字伊差川のJAおきなわ北部地区営農センターから那覇市内まで)の短縮となっている。 ・今後、恩納南バイパスの全線整備により、通過交通がバイパスへ転換することにより、現道沿いの主要観光地へアクセスする観光交通、生活交通との機能分担が図られ、特に夏場の観光シーズンにおける現道の渋滞が緩和される。国道58号現道区間(南恩納～仲泊間)の年間渋滞損失時間は、356万人・時間/年が7万人・時間/年へ約9割も削減され、渋滞緩和に大きく貢献する見込みである。 ・恩納南バイパスの整備により、現道を利用する通過交通がバイパスに転換し、琉球村から万座毛への所要時間が約10分短縮され観光施設間の移動がスムーズになり、北部地域の観光施設間の周遊性が向上することで観光入込客数や宿泊客数の増加が期待される。 ・恩納南バイパスの整備により、沖縄科学技術大学院大学から南部地域へのアクセス性・利便性が確保される。大学院大学から那覇空港までの所要時間約72分が約63分へ約9分短縮される見込み。	(次ページに続く)



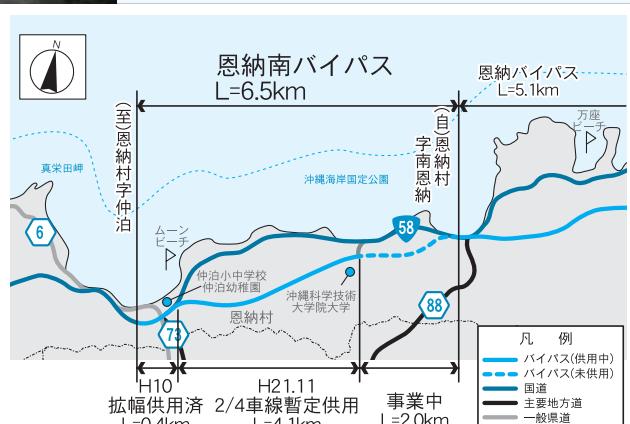
工事進捗状況 [平成24年8月10日]



供用部状況 [平成23年7月16日]



バイパスの利用状況 仲泊付近南行き



事業概要図

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年度末(見込み)における用地進捗率は、全線4車線完成供用ベースで約97%である。事業進捗率は、全線4車線完成供用ベースで約70%、全線2車線暫定供用ベースでは約94%であり、今後は当面、早期の全線2車線暫定供用に向けて事業進捗を図る。</li> <li>2012年度の事業費は15億円で1号橋の下部工工事や南恩納地区の改良工事をすすめる。</li> </ul>
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階



## ■2012年の回顧

### ～国内経済は春以降後退局面入りし、県内経済は緩やかな回復が続いた～

- 国内経済は、滑り出しこそ震災の復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機の高まりやそれを背景とした海外景気の下振れの影響などにより、春先以降は後退期局面入りしたものとみられる。
- 県内経済は、消費関連が堅調な中、一部で弱含みとなったものの、観光関連と建設関連が持ち直したことから、緩やかな回復が続いた。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことや新設店効果などから前年を上回り、耐久消費財は、エコカー補助金の復活で新車販売台数が前年を上回ったが、地上デジタル完全移行に伴う特需から電気製品卸売販売額が前年を下回ったことから、堅調な中、一部弱含みの動きがみられた。
- 建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工も堅調な動きとなったことから、持ち直しの動きとなった。
- 観光関連は、新規航空路線参入による提供座席数の増加などから入域観光客数が増加し、ホテルは販売客室数が前年を上回り、宿泊収入が増加したことなどから、持ち直しの動きとなった。
- 雇用情勢は、改善の動きとなった。完全失業率が改善し、就業者数も増加した。また、求人件数も増加し、有効求人倍率も改善した。企業倒産は、政策支援などから件数、金額ともに前年を下回った。

## ■2013年の展望

### ～国内経済は堅調に推移し、県内経済は緩やかな拡大が続こう～

- 国内経済は、海外景気の持ち直しによる輸出の回復と、新政権の大型補正予算と大胆な金融緩和による景気浮揚効果に加え、年後半には消費増税前の駆け込み需要の発生が見込まれることから景気は全般に堅調に推移しよう。
- 県内経済は、消費関連がスーパー・百貨店などにおいて人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移するものとみられ、建設も引き続き住宅着工の増加などから底堅く推移するものとみられる。観光関連も新規航空路線の参入効果などから堅調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大になることが期待される。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は人口・世帯増加の下支えから食料品を中心に底堅く推移し、後半は消費税増税前の耐久消費財の駆け込み需要も見込めるため、全体としては堅調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事の予算増加が見込まれ、民間工事は企業の建設投資意欲が回復傾向にあり、住宅着工は消費増税前の駆け込み需要が予想されることから、全体として底堅い動きになるものとみられる。
- 観光関連は、入域観光客数が新規航空路線の効果などから増加し、前年を大幅に上回る見通し。ホテルの稼働状況も改善が見込まれることから、全体では堅調な動きになるものとみられる。

## I 2012年の回顧

### 県内経済の概況

#### 緩やかな回復の動き

2012年の国内経済は、滑り出しこそ震災の復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機の高まりやそれを背景とした海外景気の下振れの影響などにより、春先以降は後退期局面入りしたものとみられる。

12年の県内経済は、消費関連は食料品が増加し、電気製品卸売が減少したことから堅調な中、一部で弱含みとなったものの、観光が新規航空路線参入などから持ち直しの動きとなり、建設関連が住宅着工の増加などから持ち直しとなったことから、全体では、緩やかな回復の動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費は、堅調な中、一部で弱含みの動きとなった。百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことや新設店効果から堅調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数はエコカー補助金制度の復活により前年を上回ったものの、電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送完全移行後、テレビが大きく減少したことが影響し前年を下回る見込みである。

建設関連は、公共工事は、沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は住宅着工が堅調に推移し、非居住用も前年を若干上回る見込みであることから、持ち直しの動きとなった。公共工事は、第1四半期は前年の反動から大幅に減少したものの、12年度の沖縄振興予算が前年度比大幅に増加し、予算の執行も順調に進んだことなどから、前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工が人口・世帯数の増加、低金利の住宅などにより堅調に推移し、非居住用は企業の建設投資意欲が回復基調にあることなどから前年をやや上回る見込みである。

観光関連は、航空路線新規参入による提供座席数の増加などから、入域観光客数が増加した。主要ホテルは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、持ち直しの動きとなった。

入域観光客数は、国内外、外国客ともに増加した。年後半は尖閣問題のため外国客が中国本土を中心に減少したものの、国内LCCの新規参入効果などから国内客が増加し、持ち直しの動きとなった。12年の入域観光客数は10年(585万人)に近い水準になる見込み。

主要ホテルは、観光客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回り、持ち直しの動きがみられたものの、ホテル間の競争は依然として激しく、宿泊料金を上げられない状況が続いている。新設ホテルは那覇市内を中心とし800室程度増加。主要観光施設、ゴルフ場入場者数は、主要観光施設は前年を上回るが、ゴルフ場は下回る見込み。ゴルフ場は、県外客は増加したものの、県内客が減少した。

雇用情勢は、改善の動きとなった。完全失業率が改善し、就業者数も増加した。また、求人人数は医療、福祉や建設業などで増加し、有効求人倍率も改善した。

企業倒産については、件数は71件と前年を11件下回った。景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などの金融支援政策や公共工事の増加により減少した。負債総額は、107億4,500万円と前年比38.2%減と前年を下回った。

## 1. 個人消費

### 堅調な中、一部で弱含みの動き

12年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は前年を上回り、耐久消費財は、新車販売台数は前年を上回ったが電気製品卸売販売額が前年を下回り、総じてみると堅調な中、一部で弱含みの動きとなつた。

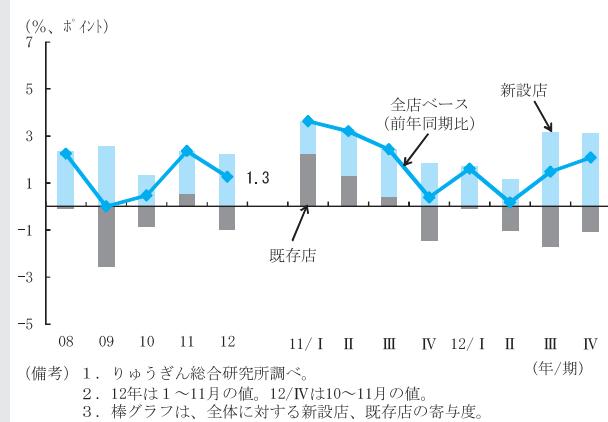
百貨店・スーパー売上高は、既存店では新規出店ペースに客数の伸びが追い付かず減少したものの、全店ベースでは複数の大型新設店オープンに伴う食料品・衣料品の増加により堅調な動きとなつた。

百貨店は、主力である衣料品が減少したもの、食料品が増加したことから底堅く推移した(図表1)。

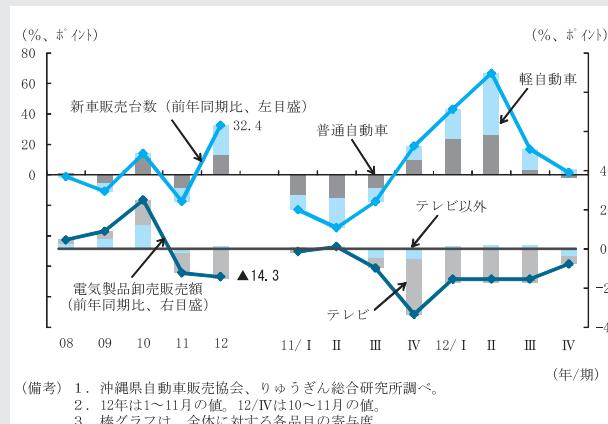
耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビやDVDレコーダーといったAV商品が不振を続けたことにより前年を大幅に下回る見込み。新車販売台数は、エコカー補助金制度の復活によりハイブリッド車や軽自動車が堅調に推移し、前年を上回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに概ね前年並みになると見込まれ、消費を一部下支えしたとみられる。消費者物価(沖縄県、総合)は「光熱・水道」が前年を上回ったが「教養娯楽」などが前年を下回ったことから、全体ではほぼ横ばいとなる見込みである(図表3)。

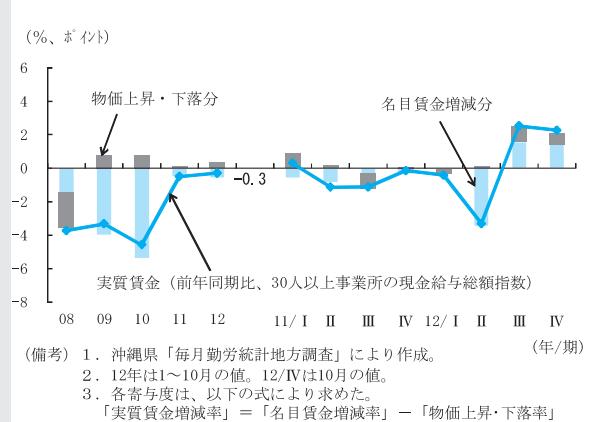
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## 2. 建設関連

### 持ち直しの動き

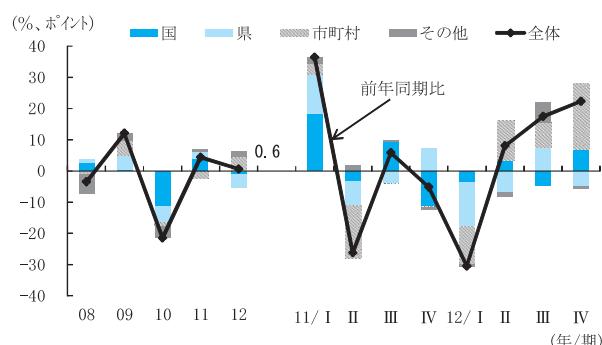
12年の建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移し、非居住用も前年をやや上回る見込みであることから、全体では持ち直しの動きとなった。

公共工事請負金額は、第1四半期に前年の反動から大幅に減少したが、12年度の沖縄振興予算が前年度比大幅に増加し、予算の執行も順調に進んでいることなどから、前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国、県が前年を下回ったものの、市町村が一括交付金による学校の建替工事などから前年を上回る見込みであり、持ち直しの動きとなった(図表4)。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回るなど堅調な動きとなった。持家は、引き続き低金利の住宅資金や比較的低価格な木造住宅の増加などにより前年を上回った。貸家は人口・世帯数の増加、県内各地で進む土地区画整理事業地における建築需要などにより前年を上回ったものの、分譲は大型分譲マンション建築の反動などから前年を下回る見込みである(図表5)。

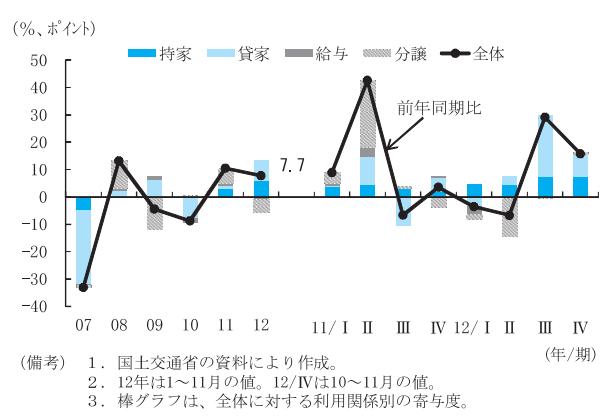
建築着工床面積(非居住用)は、企業の建設投資意欲が回復基調にあることなどから持ち直しの動きとなった。第2四半期において、大型商業施設建築などの反動により前年を大幅に下回ったものの、年を通してみると前年を上回る見込みである(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



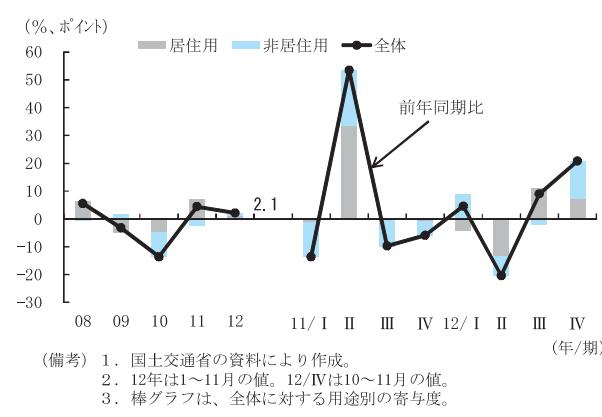
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。  
2. 12年は1~11月の値。12/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 國土交通省の資料により作成。  
2. 12年は1~11月の値。12/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 國土交通省の資料により作成。  
2. 12年は1~11月の値。12/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

### 3. 観光関連

#### 持ち直しの動き

12年の観光関連は、航空路線の新規参入による提供座席数増加などから、入域観光客数が増加し、主要ホテルでは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回るなど、持ち直しの動きとなつた。

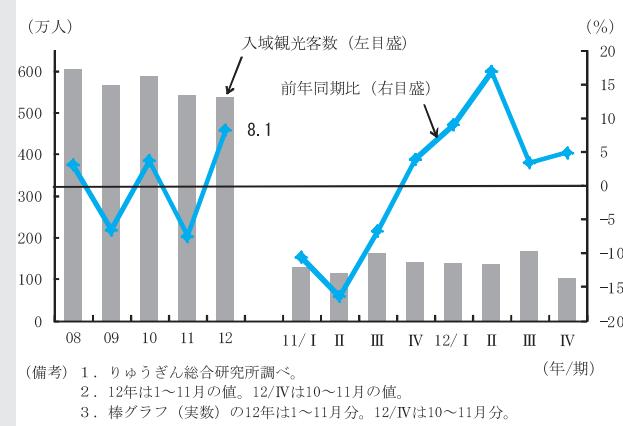
入域観光客数は、国内客、外国客ともに航空路線の新規参入による提供座席数の増加などから前年を上回って推移した。年後半は尖閣問題のため外国客が中国本土を中心に減少したものの、国内LCCの新規参入効果等から国内客が増加し、総じて持ち直しの動きとなつた。12年の入域観光客数は11年(541万人)を上回り、10年(585万人)に近い水準になる見込み(図表7)。

新設ホテルは客室ベースで800室程度増加、うち約5割は那覇市内だが、ホテル数ではその他地域での開業が多くかった。13年以降は那覇市以外の地域での計画が多くみられる。

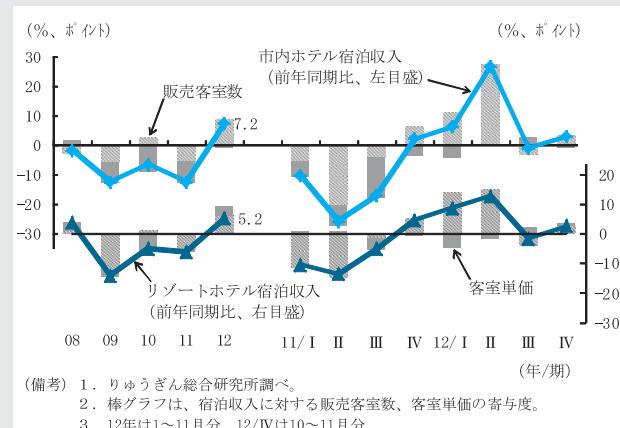
主要ホテルは、客室単価は引き続き低下したもの、客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回る見込みで、持ち直しの動きがみられた。しかしながら、ホテル間の競争は依然激しく、客数が増加しても、宿泊料金を上げられない状況が続いている(図表8)。

主要観光施設、ゴルフ場の入場者数は、主要観光施設は前年を上回るが、ゴルフ場は下回る見込み。ゴルフ場は、県外客は増加したものの、台風の影響などから県内客が減少した(図表9)。

図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## 4. 雇用

### 改善の動き

12年の雇用情勢は、就業者数が増加し、完全失業率も改善した。また、求人数も増加し、これに伴い有効求人倍率も改善した。企業が雇用不足から雇用者数を増加させたものとみられる。

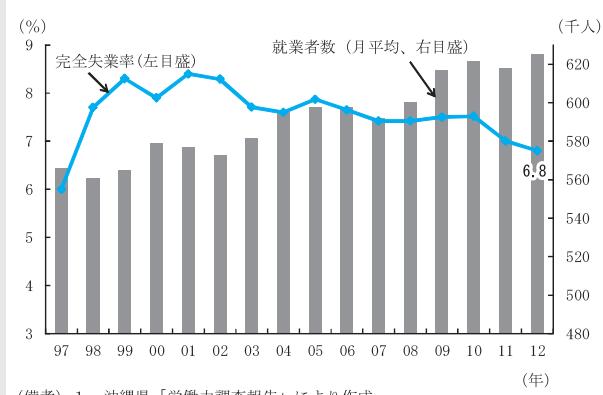
完全失業率は、4月に一時9.0%（季調値）となつたが、年後半は就業者数が増加し完全失業者数も減少してきたことから、前年よりさらに改善し、6%台の水準まで低下する見込みである。

就業者数は、農業、林業は概ね前年並みで推移する見込みであり、非農林業を業種別でみると製造業、金融業、保険業などで減少したもの、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、建設業などで増加したことから全体でも前年を上回る見込みである（図表10）。

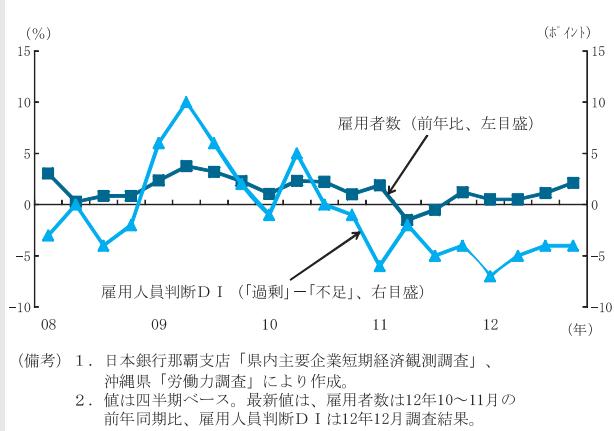
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、非製造業においては継続的な不足感があったことから企業が採用を増やしたものとみられ雇用者数が前年より増加し、不足感にも改善傾向がみられた（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、医療、福祉、宿泊業、飲食業、サービス業、情報通信業、建設業など年を通して増加がみられたことから全体でも前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加などから前年（0.29倍）より改善する見込みである（図表12）。

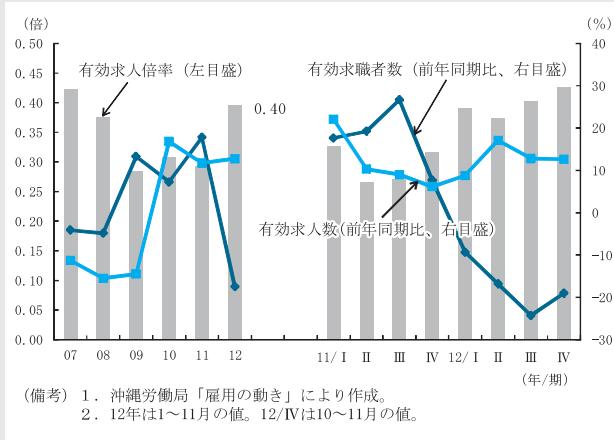
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



## 5. 企業動向

### 設備投資は増加、倒産は減少

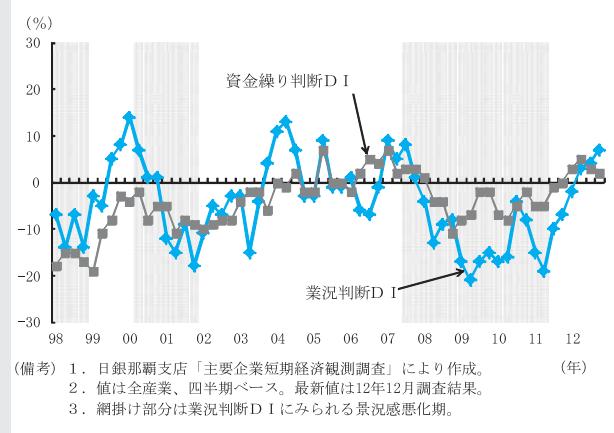
12年の県内企業の動向は、業況感に改善がみられ、設備投資は増加した。倒産件数は、国の政策支援などにより減少した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I（12年12月調査）によると、その他製造、小売、運輸、リースなどで「悪い」超幅が拡大したものの、建設資材で「良い」超幅が大幅に拡大し、飲食店・宿泊で「悪い」超幅が縮小したことから、前年大きく悪化した業況感は改善した（図表13）。

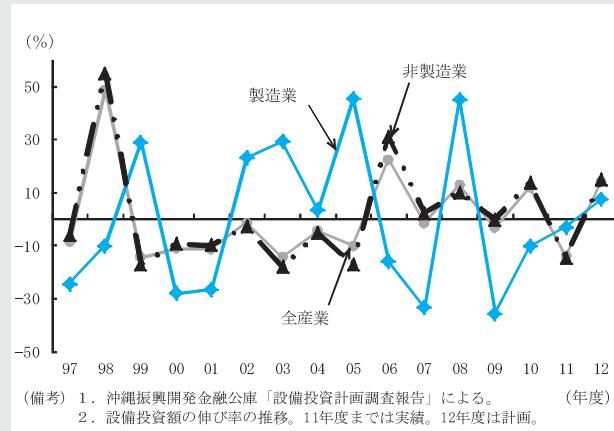
このような状況下、12年度の県内主要企業の設備投資計画（12年9月調査）をみると、製造業（7.3%増）では、窯業・土石の機械設備や化学の倉庫建設などが増加に転じ、ウエイトの大きい非製造業（14.7%増）でも、電力・ガスで新火力発電所建設工事の継続、情報通信の中継基地局建設継続などで増加に転じたことから、全産業（14.2%増）でも、11年の14.0%減から増加に転じた（図表14）。

企業倒産は、件数は71件（13.4%減）と前年より11件減少した。「景気対応緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」などの政策支援や公共工事の増加により過去2番目に低い水準となった。負債総額は、107億4,500万円（38.2%減）と減少した（図表15）。

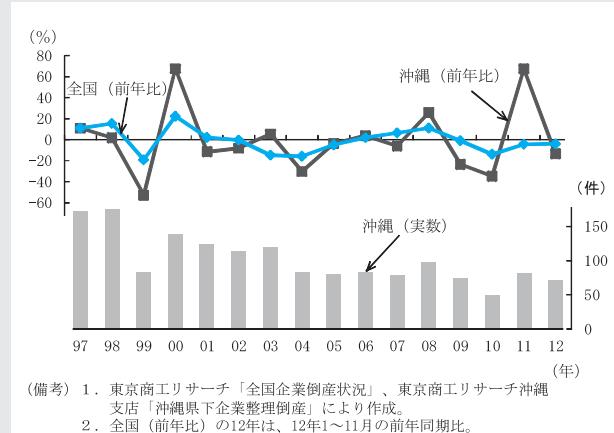
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



## 2013年の展望

### 緩やかな拡大へ

2013年の国内経済は、海外景気の持ち直しによる輸出の回復と、新政権の大型補正予算と大胆な金融緩和による景気浮揚効果に加え、14年4月の消費税引き上げが実施となれば、年後半には駆け込み需要の発生が見込まれることから景気は全般に堅調に推移しよう。

**県内経済**を展望すると、消費関連がスーパー・百貨店などにおいて人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移するものとみられ、建設も引き続き住宅着工の増加などから底堅く推移するものとみられる。また、観光関連が新規航空路線の参入効果に加え、新石垣空港の開港効果などから堅調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大が続くことが見込まれる。

**個人消費**は、堅調な動きとなるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、人口・世帯増加を背景に食料品を中心に堅調に推移するとみられ、那覇市役所移転に伴う消費増や引き続き新設店効果も見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー補助金が終了したことなどから前半は弱含み、家電製品卸売は、地上デジタル放送完全移行による反動が一巡したことから横ばいで推移するとみられ、後半は、新車販売台数・家電卸売販売ともに消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、全体としては堅調な動きになるとみられる。

**建設関連**は、公共工事は新政権による大型補正予算などにより前年を上回ることが見込まれ、民間工事においては、住宅着工が人口・世帯数の増加や消費増税前の駆け込み需要から堅調な動きが予想され、非居住用が企業の建設投資

意欲が引き続き回復基調にあることなどから、全体では底堅い動きになるものとみられる。まず、公共工事は、新政権の国土強靭化の方針による防災・減災工事、大型の補正予算などから、前年を上回ることが見込まれる。新設住宅着工戸数は、貸家が引き続き人口・世帯数の増加を背景に底堅く推移するものとみられ、また、持家や分譲についても、引き続き人口・世帯数の増加や低利の住宅資金による建築需要に加え、消費増税前の駆け込み需要により、前年以上の動きが見込まれる。また、非居住用は企業の設備投資計画が引き続き回復基調にあることなどから前年を上回って推移することが見込まれる。

**観光関連**は、前半持ち直しの動きが続き、夏場以降堅調な動きとなろう。入域観光客数は、航空路線の新規参入効果に加え、今年3月の新石垣空港の開港効果などから、前年を上回る水準で推移し、10年(585万人)を大幅に上回ることが見込まれる。国内客については、LCCの参入によって航空路線の提供座席数の増加が見込まれることから、前年を上回って推移しよう。外国客についても、前年のソウル就航に加えて、上海線の新規就航が予定されており、経済が好調な地域を結ぶ航空路線が強化されることから、アジアからの入込の増加が見込まれる。ホテルについては、入域観光客数の増加傾向を受けて、稼働率は改善が見込まれるが、客室単価の回復までには更に1年程度かかるとみられる。既に供給過剰となっている那覇市内ホテルについては、客単価の回復はさらに遅れるものと思われる。さらに入域観光客数について、国内客は、尖閣問題などから中国、韓国への渡航を手控える動きが続くとみられ、一部は国内旅行へシフ

トするものと思われることから、沖縄が旅行先として選ばれる機会が増えることが見込まれる。外国客は、中国航空路線の運休や、台湾人の米国入国ビザが免除になったことによる旅行需要のシフトなど、懸念事項はあるものの、前年を上回って推移するとみられる。増加するアジアからの需要に対して、入管手続きなど沖縄側の準備が追いついていない状況は依然として続いている。今後、沖縄がリゾート地として国際的な認知度を高め、外国客数を増加させていくためには、受入態勢の強化は喫緊の課題であるが、当面は成田、羽田両空港を利用する外国客に対してプロモーションするなど、誘客にも

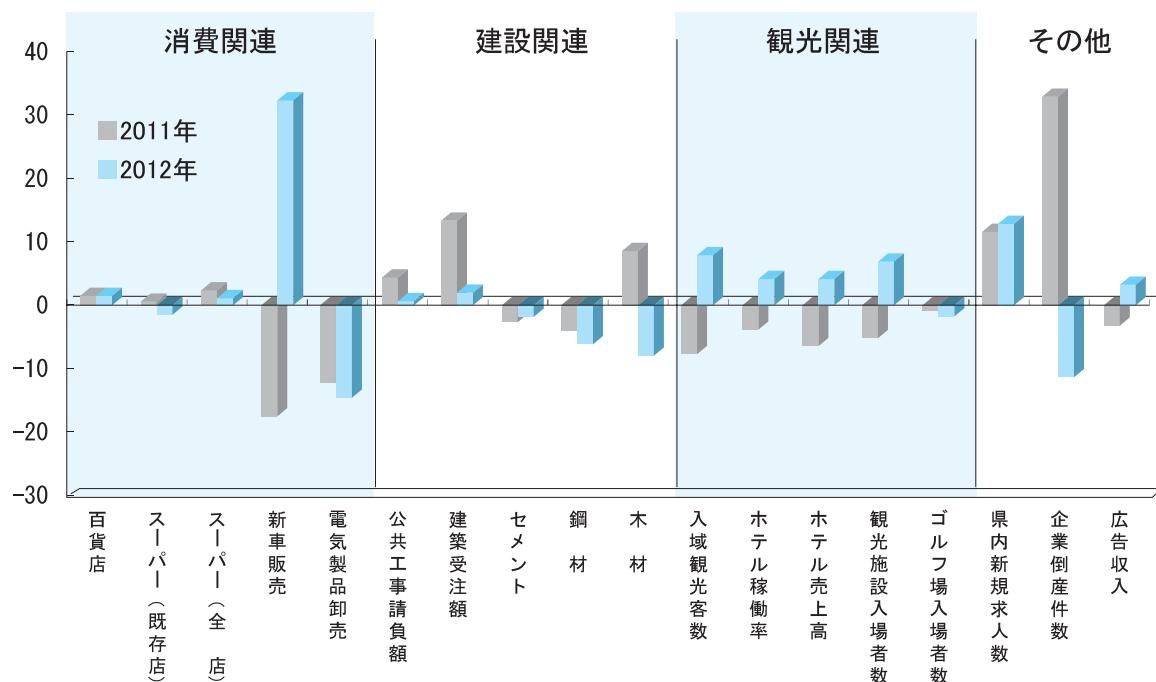
工夫が必要であろう。

**雇用情勢**は、改善が続くとみられる。主要産業である観光業が堅調に推移するものとみられることや、前年に企業の雇用人員に対する不足感があったことから、企業が雇用者数を増やすことが期待される。

**企業倒産**は、中小企業金融円滑化法が3月に終了するものの、補正予算に対策費が盛り込まれることや、個人消費や観光産業が堅調に推移するものとみられることから、引き続き低い水準で推移するとみられる。

(以上)

### 主要指標でみる2012年の動向



(注) 2012年は1~11月の前年同期比。倒産件数は1~12月比、広告収入は1~10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

## 2012年の沖縄県経済の動向(付表)

	2011年	2012年	増減率(%)
<b>1. 消費関連</b>			
(1) 百 貨 店(金額)	1.5	1.5	
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.5		▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	2.4		1.2
(4) 新車販売(台数)	▲ 17.5		32.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 12.3		▲ 14.3
<b>2. 建設関連</b>			
(1) 公共工事請負金額(金額)	4.4		0.6
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	4.4		2.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	10.4		7.7
(4) 建設受注額(金額)	13.5		1.9
(5) セメントト(トン数)	▲ 2.5		▲ 1.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 3.4		3.3
(7) 鋼材(金額)	▲ 3.9		▲ 6.0
(8) 木材(金額)	8.6		▲ 7.7
<b>3. 観光関連</b>			
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 7.5		8.1
うち外国人客数(人数)	▲ 1.7		35.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 66.5 (前年差) ▲ 3.7	(実数) 71.3 (前年差) 4.2	
(3) " 売上高(金額)	▲ 6.6		4.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 5.1		6.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.8		▲ 1.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.8		1.5
<b>4. 雇用その他</b>			
(1) 失業率	(実数) 7.0	(実数) 6.8	
(2) 県内新規求人人数(人数)	11.7		12.8
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.29	(実数) 0.40	
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 82 (前年差) 33	(実数、1-12月) 71 (前年差) ▲ 11	
(5) 消費者物価指数(総合)	0.5		0.0
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 3.2	(1-10月)	3.2

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2012年は1-11月の前年同期比。

# りゅうぎん ハッピーライフ

## キャンペーン

**【取扱期間】平成24年10月1日(月)～平成25年3月29日(金)**

対象の方

平成24年10月1日(月)～平成25年3月末までに定年、もしくは勧奨退職を迎える方

応募  
要件

**T 定年退職もしくは勧奨退職者の方で、退職金振込を当行へご指定いただき、平成25年5月31日（金）までに退職金100万円以上の振込実績のある方**

厚生年金もしくは共済年金を新規で請求される方で、年金の振込口座を当行へ  
ご指定いただき、平成25年6月14日(金)までに年金10万円以上の振込実績のある方



特典Aコース

応募要件ⅠまたはⅡを満たされる方の中から  
抽選で当たる!!

三菱UFJニコス  
ギフトカード

**50,000円分 プレゼント!**

## 特典Bコース

特典Aコースでの抽選に  
もれた方の中から、  
抽選で当たる!!

JTB沖縄セレクション  
県内25ホテル共通食事券

**10,000 円分**

※写真はイメージです。

さるに

年金振込指定のご予約をされた方には、  
もれなく『年金証書ケース』をプレゼント!!

Two dark blue textured cards are shown, one slightly overlapping the other, positioned in the bottom right corner of the page.

りゅうきん ハッピーライフ

#### キャンペーン実施要領

キャンペーン期間	平成24年10月1日(月)~平成25年3月29日(金)	対象者	平成24年10月1日(月)~平成25年3月29日までに誕生日もしくは勤務記念日を迎える方	応募要件	I 定年退職もしくは勤務記念日の方で、誕生日振込を当社へご指定いただき。 II 平成24年5月13日(土)までに誕生日100歳以上の誕生日実績のある方 III 年生誕もしくは誕生日振込を新規で開設される方で、年会の新規口座を開設してご指定いただき。平成25年6月14日(金)までに年会100歳以上の誕生日実績のある方	セ ン タ ル	<b>[誕生日]</b> お誕生日をお祝いする当選者は、同一人様一回に限りお受けいただけます。※皆様誕生日の変更・改姓・改名等はできません。※皆様誕生日は原則ご自身へご登録いただいた誕生日とお想いください。※皆様誕生日の登録より誕生日を平成などの西暦表示にして登録された場合は、当選権利を失なうとしている場合がございます。※皆様誕生日の登録より誕生日を西暦表示とされています。また、改めてお申しあげください。
特典要件	A B C	応募要件または日記満たされる方の中から、抽選で30名様に[三菱UFJニコスギフト券 50,000円分]をプレゼント! ※100万円未満で開設されるお客様は、抽選に該当口座といたします。	持株Aコースでの抽選に該当される方の中から、抽選で30名様に[UTEX年間セカンドクレジットカード内25ギフト券 10,000円分]をプレゼント! ※100万円未満で開設されるお客様は、抽選に該当口座といたします。	古希に感謝込指定の手書きされた方には、もれなく年会記念ケースをプレゼント!	JTB年間セカンドク 年内 25本 テル	<b>[誕生日]</b> お誕生日をお祝いする当選者は、同一人様一回に限りお受けいただけます。※皆様誕生日の変更・改姓・改名等はできません。※皆様誕生日は原則ご自身へご登録いただいた誕生日とお想いください。※皆様誕生日の登録より誕生日を平成などの西暦表示にして登録された場合は、当選権利を失なうとしている場合がございます。※皆様誕生日の登録より誕生日を西暦表示とされています。また、改めてお申しあげください。	
応募方法	抽選	当選	年会開設時に必要な事項を記入の上、書類にてご応募ください。	平成25年3月末		1. JTBラブペナントリートオフモード 2. オリジナルスカルスティック 3. ハーフドームトロフィー 4. ハーフドームトロフィー 5. パーフェクトドームトロフィー 6. ブラックラベルトロフィー 7. アスコラブルスクリーナーリザーバ 8. ハーフドームクラウンギヤッシュ 9. ハーフドームクラウンギヤッシュ 10. サザーララス 11. ハーフドームクラウンギヤッシュ 12. ハーフドームクラウンギヤッシュ 13. ハーフドームクラウンギヤッシュ 14. ハーフドームクラウンギヤッシュ 15. ハーフドームクラウンギヤッシュ 16. ハーフドームクラウンギヤッシュ 17. ハーフドームクラウンギヤッシュ 18. ハーフドームクラウンギヤッシュ 19. ハーフドームクラウンギヤッシュ 20. ハーフドームクラウンギヤッシュ 21. ハーフドームクラウンギヤッシュ 22. ハーフドームクラウンギヤッシュ 23. ハーフドームクラウンギヤッシュ 24. ハーフドームクラウンギヤッシュ 25. ハーフドームクラウンギヤッシュ 26. ハーフドームクラウンギヤッシュ 27. ハーフドームクラウンギヤッシュ 28. ハーフドームクラウンギヤッシュ 29. ハーフドームクラウンギヤッシュ 30. ハーフドームクラウンギヤッシュ	1. 1st JTBホテルギフトアワード 2. 2nd JTBホテルギフトアワード 3. 3rd JTBホテルギフトアワード 4. 4th JTBホテルギフトアワード 5. 5th JTBホテルギフトアワード 6. 6th JTBホテルギフトアワード 7. 7th JTBホテルギフトアワード 8. 8th JTBホテルギフトアワード 9. 9th JTBホテルギフトアワード 10. 10th JTBホテルギフトアワード 11. 11th JTBホテルギフトアワード 12. 12th JTBホテルギフトアワード 13. 13th JTBホテルギフトアワード 14. 14th JTBホテルギフトアワード 15. 15th JTBホテルギフトアワード 16. 16th JTBホテルギフトアワード 17. 17th JTBホテルギフトアワード 18. 18th JTBホテルギフトアワード 19. 19th JTBホテルギフトアワード 20. 20th JTBホテルギフトアワード 21. 21st JTBホテルギフトアワード 22. 22nd JTBホテルギフトアワード 23. 23rd JTBホテルギフトアワード 24. 24th JTBホテルギフトアワード 25. 25th JTBホテルギフトアワード 26. 26th JTBホテルギフトアワード 27. 27th JTBホテルギフトアワード 28. 28th JTBホテルギフトアワード 29. 29th JTBホテルギフトアワード 30. 30th JTBホテルギフトアワード
当選発表	発表	発表	誕生日の祝い文もって、発表にかえさせていただきます。※発表日は平成25年7月中旬に発表いたします。			[選択不可]	

詳しくは [りゅうぎん](#) 窓口にお問い合わせください。

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、緩やかに回復している**

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー(全店)、新車販売が前年を上回ったものの、電気製品卸売が引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回り、建設資材関連は、セメント、生コンが前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客の増加により前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きが一服しているものの、消費関連は堅調な中、一部で弱含み、建設関連は持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費  
関連  
建設  
関連  
観光  
関連  
その他

	前年同月比	前年同期比 (2012.9—2012.11)
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	3.2	▲ 1.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.3	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	3.4
(4) 新車販売(台数)	3.6	2.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 13.6	▲ 6.8
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	1.7	17.2
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(10月) 42.1 (8-10月)	7.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) 19.9 (8-10月)	20.8
(4) 建設受注額(金額)	0.1	▲ 5.8
(5) セメント(トン数)	13.0	3.4
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	23.2	6.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 16.1	▲ 17.4
(8) 木材(金額)	▲ 1.0	▲ 2.7
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数) うち外国客数(人数)	9.6 2.9	2.4 ▲ 9.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 5.1 (前年同期差) 69.4 (実数)	0.2 73.6
(3) " 売上高(金額)	5.7	▲ 1.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.7	▲ 0.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	6.4	▲ 1.5
(6) " 売上高(金額)	7.0	▲ 1.2
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人數(人数)	(10月) 8.5 (8-10月)	9.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、10月) 0.41 (実数、8-10月)	0.42
(3) 消費者物価指數(総合)	(10月) ▲ 0.6 (8-10月)	▲ 0.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0 (前年同期差)	0.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 0.6 (8-10月)	1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

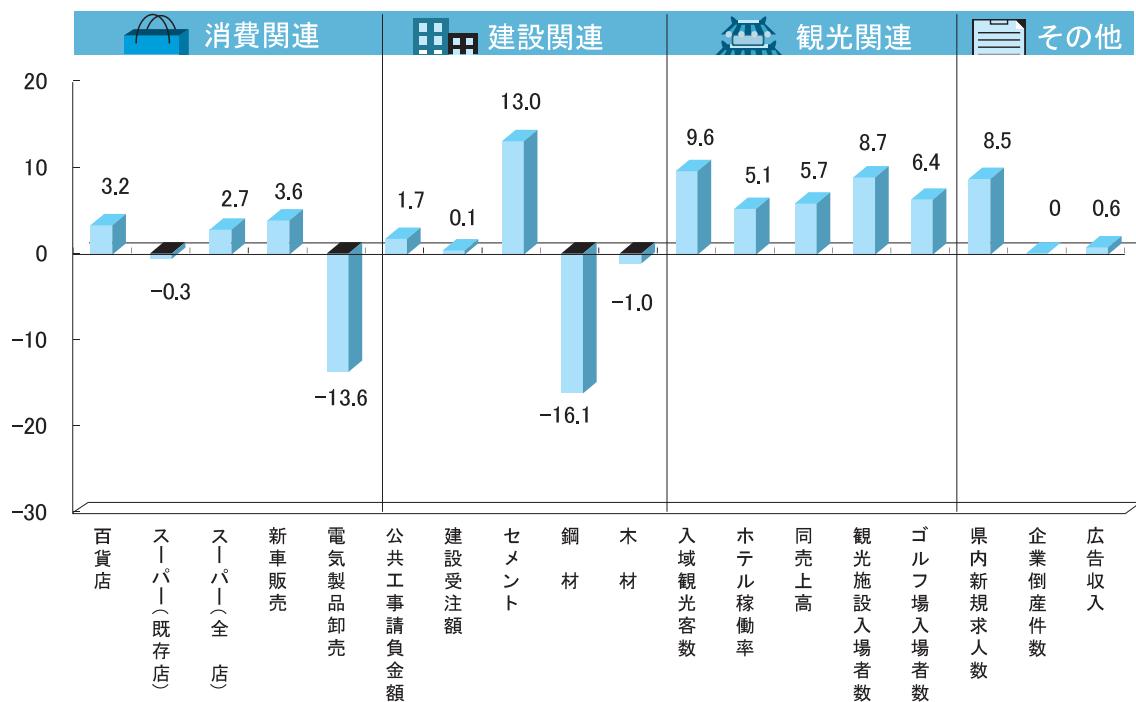
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

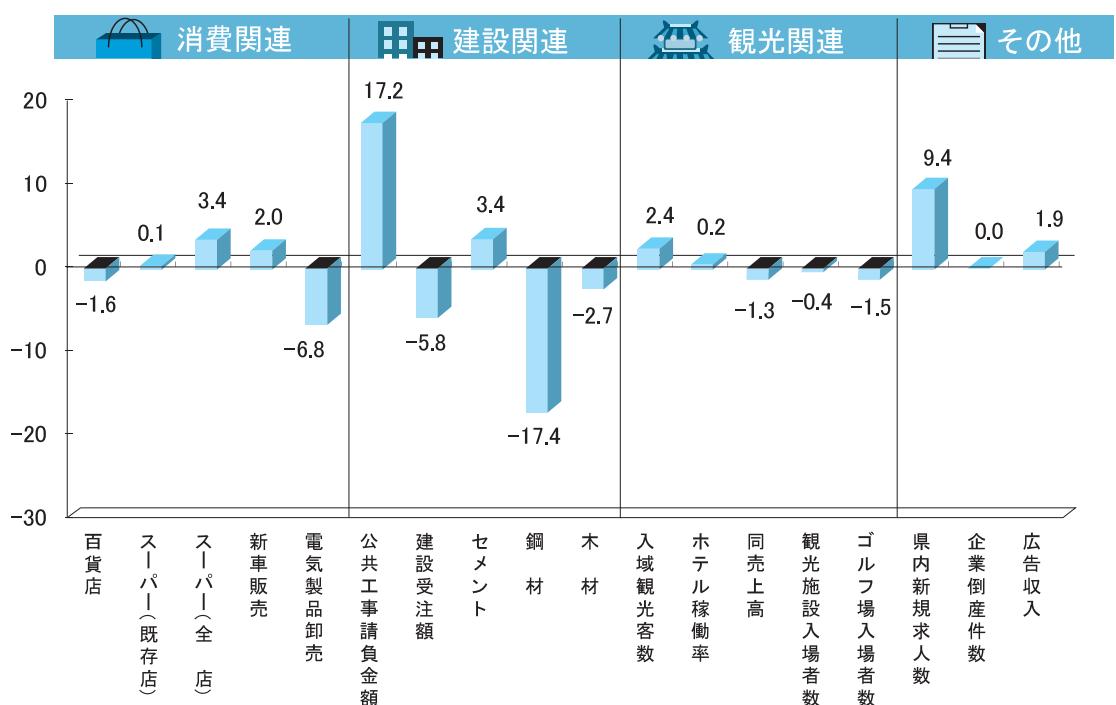
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.11



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2012.9~11



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年8~10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



# 消費関連

百貨店売上高は、平年より気温が低かったことや催事の販促強化により、3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、気温低下の影響により衣料品が増加したが、食料品が減少し2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、催事効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから16カ月連続で前年を下回った。

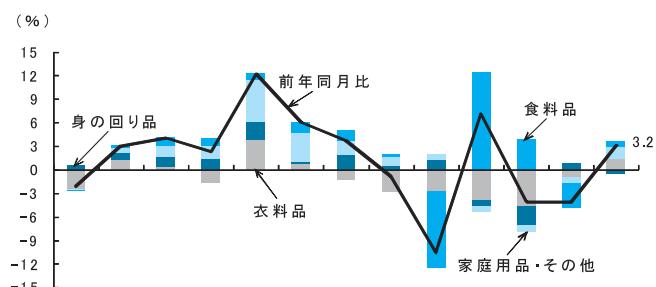
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

## ①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月ぶりに増加

- ・百貨店売上高は、前年同月比3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。平年より気温が低かったことから衣料品が伸長し、催事の販促強化により食料品や家庭用品・その他も増加した。
- ・品目別にみると、衣料品(同3.7%増)、食料品(同2.8%増)、家庭用品・その他(同6.3%増)が増加し、身の回り品(同3.5%減)が減少した。

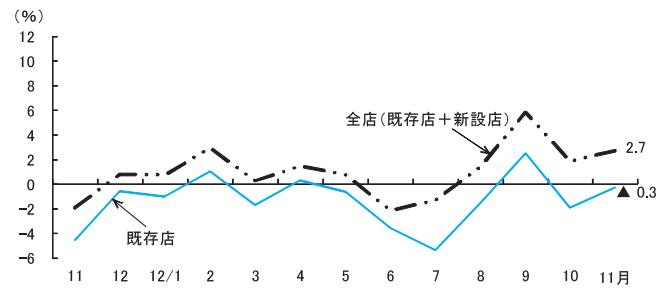


出所:りゅうぎん総合研究所

## ②スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは4カ月連続で増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・平年より気温が低かったことや催事効果により衣料品は同10.4%増。食料品は同1.5%減となった。家電を含む住居関連は、エコ商材の需要が堅調だったことから同0.9%増となった。
- ・全店ベースでは、新設店効果などから同2.7%増と4カ月連続で前年を上回った。



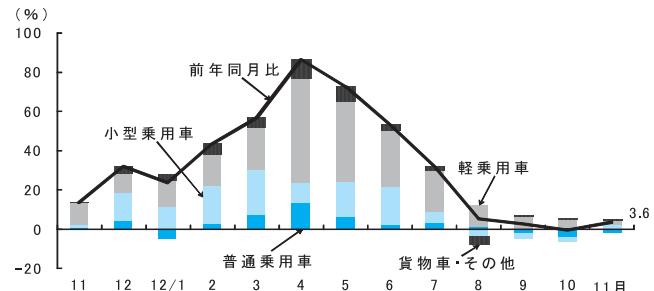
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- ・新車販売台数は2,753台となり、催事効果などにより前年同月比3.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,008台(同2.9%増)で、うち普通乗用車は283台(同12.7%減)、小型乗用車は578台(同14.7%増)であった。軽自動車(届出車)は1,745台(同4.1%増)で、うち軽乗用車は1,468台(同3.8%増)であった。



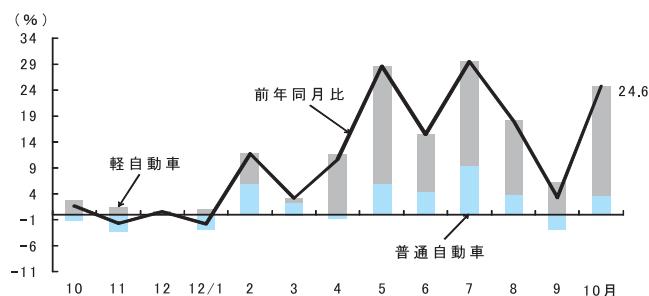
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

##### 9ヶ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比24.6%増となり9ヶ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同8.0%増、軽自動車は同38.8%増となった。



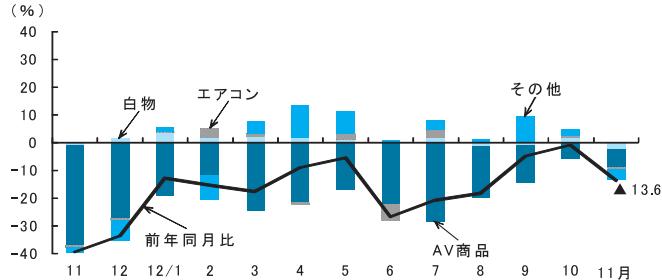
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 16ヶ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比13.6%減と16ヶ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同32.1%減、DVDレコーダーが同55.4%減、白物では洗濯機が同11.7%減、冷蔵庫が同19.3%減、エアコンが同13.4%減、その他は同6.0%減となった。



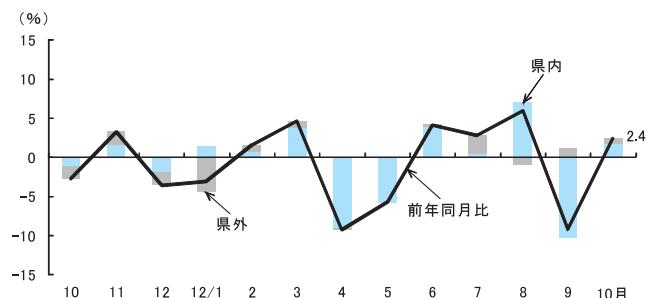
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

#### ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

##### 2ヶ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

# 建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事の増加などから、7カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから前年と同水準となった。建設資材関連では、セメント、生コンが公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから7カ月連続で前年を下回った。木材は、一部前年の反動がみられたことなどにより2カ月ぶりに前年を下回った。

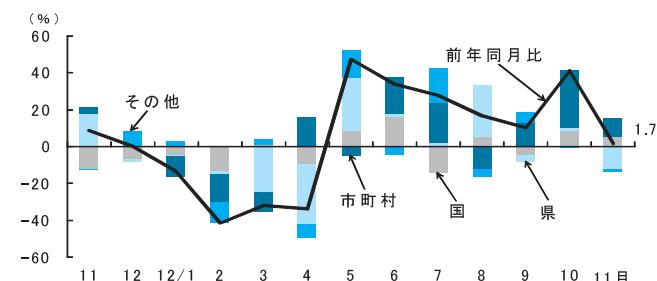
先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

## ①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 7カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、194億円で前年同月比1.7%増となり、沖縄県発注工事は減少したが、国、市町村工事が増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同32.8%増）、市町村（同27.1%増）が増加し、県（同29.6%減）、独立行政法人等・その他（同23.0%減）が減少した。
- ・大型工事としては、平成24年度港川高架橋下部工工事、北谷浄水場脱水機械設備工事（その1）、沖縄市立学校給食センター第3調理場改築工事などがあった。



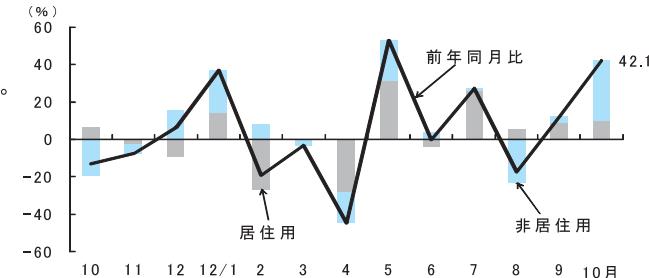
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

### 2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積（10月）は、16万9,688m<sup>2</sup>となり、前年同月比42.1%増と、居住用、非居住用とともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同14.2%増となり、非居住用も同108.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用が増加した。非居住用では、医療・福祉用、教育・学習支援業用などが増加し、卸・小売業用などが減少した。



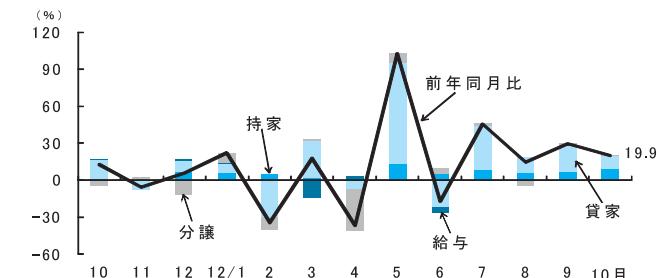
出所：国土交通省

## ③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 4カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数（10月）は1,223戸となり、持家や貸家などが増加したことから、前年同月比19.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（同40.4%増）、貸家（同14.5%増）、分譲（同5.4%増）が増加し、給与住宅（同20.0%減）が減少した。



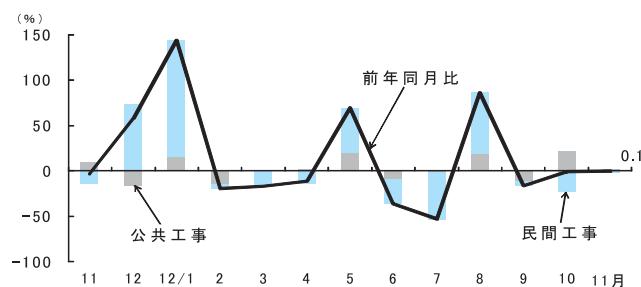
出所：国土交通省

#### ④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 同水準

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が増加したものの、民間工事が減少したことから、前年同月比0.1%増と同水準となった。
- ・発注者別では、公共工事（同3.5%増）は2カ月連続増加し、民間工事（同2.0%減）は3カ月連続で減少した。

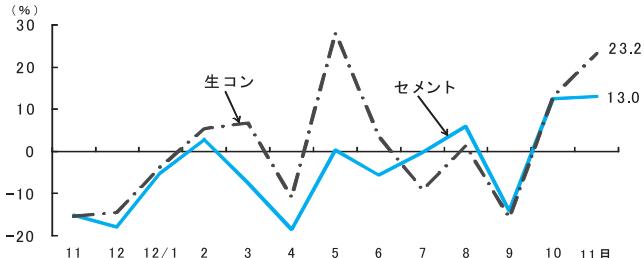


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤セメント・生コン（前年同月比）

##### セメント、生コンとともに 2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、7万2,196トンとなり前年同月比13.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万1,824m<sup>3</sup>で同23.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事や橋梁関連工事向けなどが増加し、庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、賃家や戸建て関連工事向けなどが増加し、医療施設関連工事向けなどが減少した。

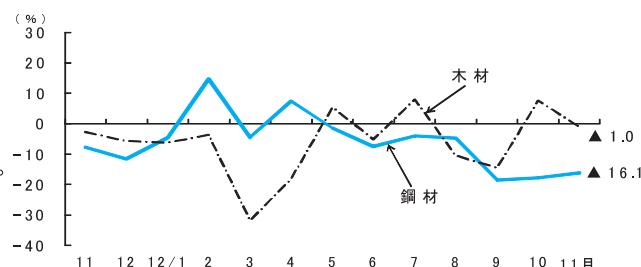


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥鋼材・木材（前年同月比）

##### 鋼材は7カ月連続で減少、 木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、単価の下落などから、前年同月比16.1%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、一部前年の反動がみられたことなどから、同1.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

# 観光関連

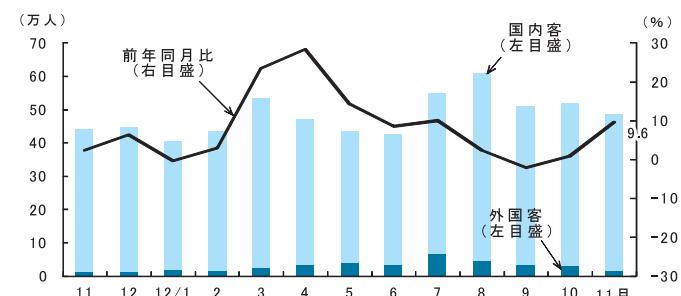
入域観光客数は、国内客が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが一服するとみられる。

## ①入域観光客数(実数、前年同月比)

### 2カ月連続で増加

- ・11月の入域観光客数は48万3,100人となり、前年同月比9.6%増と、2カ月連続で前年を上回った(対10年同月比12.1%増)。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は46万8,800人で、同9.8%増と、2カ月連続で前年を上回った(対10年同月比11.0%増)。
- ・空路入域客数は、外国客は減少したものの、国内客が増加し、47万7,300人(同11.4%増)と、2カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、5,800人(同65.7%増)と、3カ月ぶりに前年を上回った。

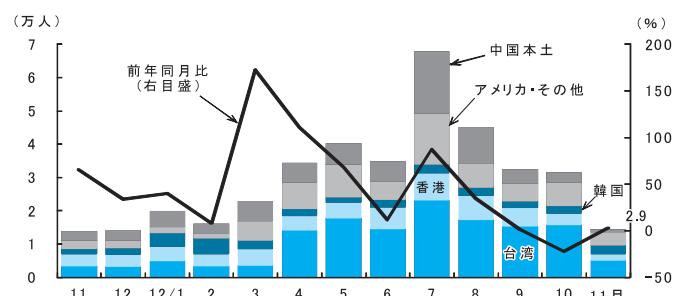


出所:沖縄県観光政策課  
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

## ②入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 2カ月ぶりに増加

- ・入域観光客数(外国客)は、台湾、韓国からの新規路線就航効果などから、前年同月比2.9%増の1万4,300人となり、2カ月ぶりに前年を上回った(対10年同月比70.2%増)。
- ・国籍別では、台湾5,100人(同50.0%増)、韓国2,600人(同62.5%増)、香港2,000人(同44.4%減)、中国本土700人(同75.9%減)、アメリカ・その他3,900人(同62.5%増)であり、尖閣諸島問題の影響による中国本土客の大減が目立つ。

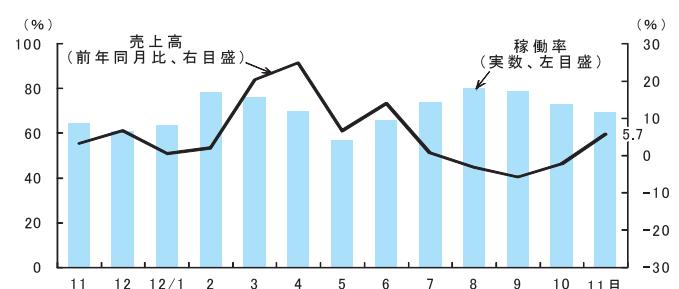


出所:沖縄県観光政策課

## ③主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は5カ月ぶりに上昇、 売上高は4カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は69.4%と前年同月比5.1%ポイント上昇し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同5.7%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は74.6%と同8.3%ポイント上昇し、4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同9.5%増と、5カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は66.0%と同3.0%ポイント上昇し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同3.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。



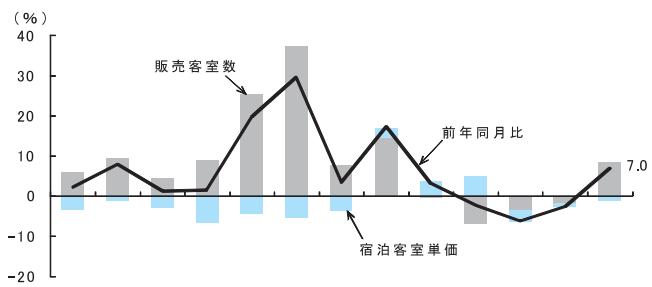
出所:リュウガン総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

## ④主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

### 4カ月ぶりに増加

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は3カ月連続で下落したものとの、入域観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)が5カ月ぶりに増加し、前年同月比7.0%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は前年並みだったが、販売客室数が4カ月ぶりに大幅に増加したことから、同12.6%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- リゾートホテルは、宿泊客室単価は3カ月連続で下落したものの、販売客室数が5カ月ぶりに増加したことから、同4.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

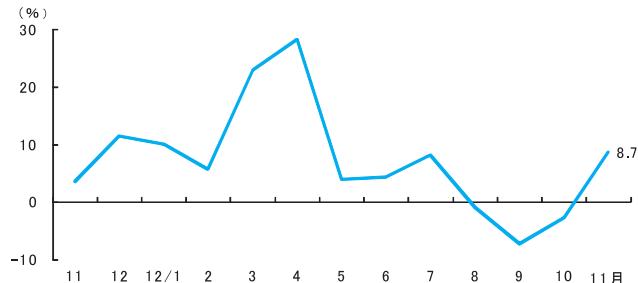


出所:りゅうぎん総合研究所

## ⑤主要観光施設の入場者数(前年同月比)

### 4カ月ぶりに増加

- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.7%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

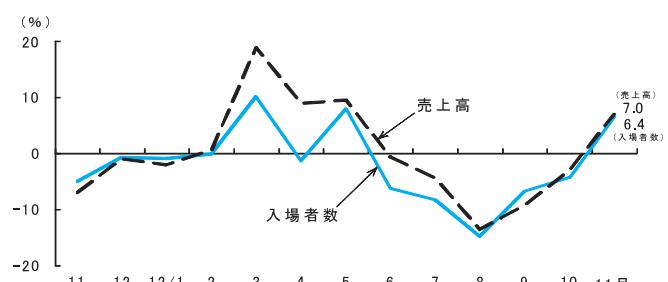


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

## ⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

### 入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに増加

- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比6.4%増と、6カ月ぶりに前年を上回った。売上高も同7.0%増と、6カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

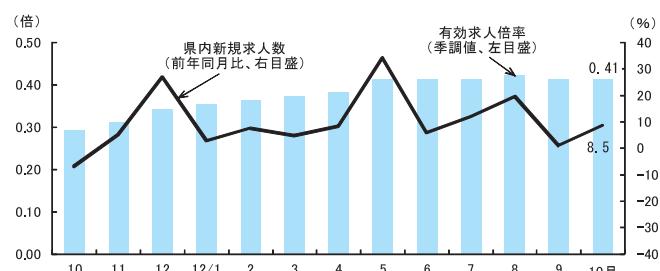
新規求人人数(10月)は、前年同月比8.5%増と12カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は6.0%と前月から0.6ポイント改善した。

消費者物価指数(10月)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は2億4,400万円となり、同42.3%の減少となった。

## ①雇用関連（新規求人人数と有効求人倍率）

### 新規求人人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人人数(10月)は、前年同月比8.5%増となり12カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、製造業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加し、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準だった。
- 労働力人口(10月)は、67万6,000人で同2.1%増となり、就業者数は、63万6,000人で同2.3%増となった。完全失業者数は4万人で同2.4%減となり、完全失業率(季調値)は6.0%と前月より0.6ポイント改善した。



出所：沖縄労働局

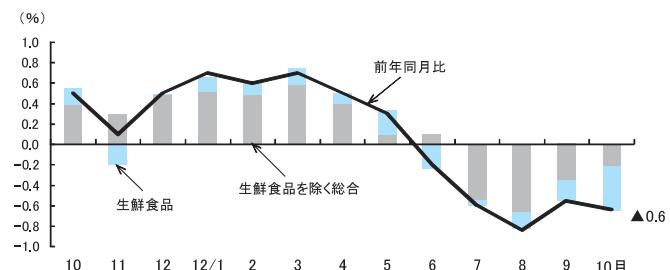
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ②消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

### 5カ月連続で下落

- 消費者物価指数(10月)は、前年同月比0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.2%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。



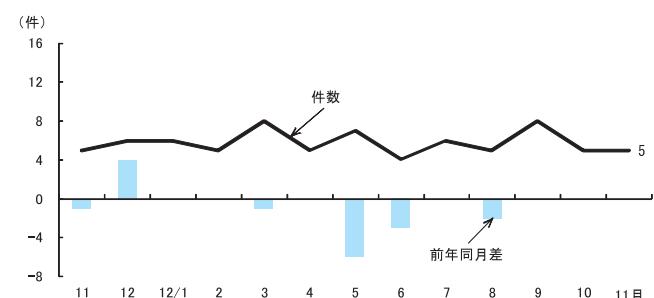
出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③企業倒産

### 件数は同数、負債総額は減少

- 倒産件数は5件となり前年同月と同数となった。業種別では、サービス業2件(前年同月比1件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(同数)、建設業1件(同1件減)であった。
- 負債総額は2億4,400万円となり、前年同月比42.3%の減少となった。



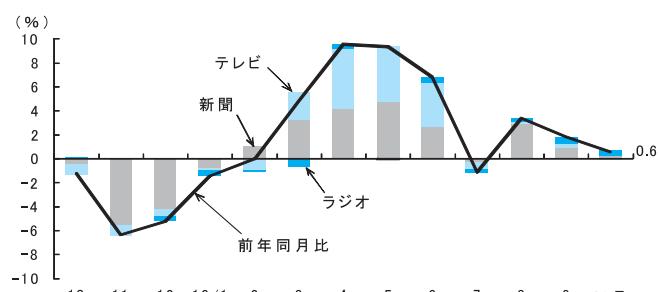
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

#### ④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 3カ月連続で増加

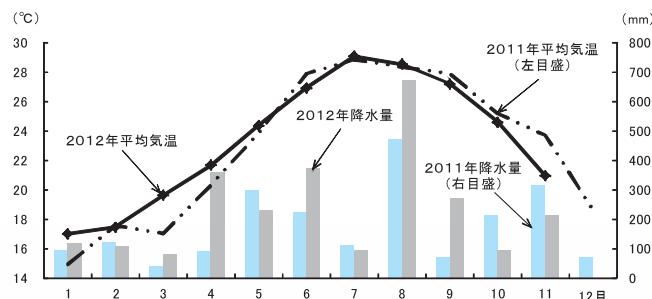
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比0.6%増となり、3カ月連続で前年を上回った。テレビは若干前年を下回ったものの、ラジオ、新聞、が前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は21.0°Cと前年同月(23.7°C)、平年(22.1°C)より低かった。降水量は214.5mmと前年同月(314.0 mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

# りゅうぎん 南部ローンセンター

プラス+

RYUGIN SOUTH  
LOAN CENTER PLUS

2012  
12月17日  
MONDAY

# OPEN



HERE

(旧りゅうぎん南風原支店)

ROUTE 241

ROUTE 329

那覇向け

兼城十字路

与那原向け ▶



RYUGIN SOUTH LOAN CENTER PLUS

りゅうぎん 南部ローンセンター プラス+

沖縄県南風原町兼城203-3 (旧りゅうぎん南風原支店)

営業時間 平日 : AM10:00 - PM 7:00  
土・日 : AM10:00 - PM 5:00  
(祝祭日は休業)

TEL: (098) 889-2230

<http://www.ryugin.co.jp>

ROUTE 82

ながいあつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行



2012年12月

## 経理部門の基本有用情報 太陽 ASG 今月の経理情報

### 今回のテーマ： 退職所得の課税

平成25年1月1日から勤続年数5年以下の「特定役員退職手当」の退職所得については、退職所得控除額を控除した残額を2分の1とする措置が廃止されます。

#### 1. 「特定役員退職手当」とは

特定役員退職手当とは、役員等勤続年数が5年以下である人が、支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

<例>勤続年数3年9ヶ月の役員が退職により退職金2,000万円の支給を受ける場合

(単位：万円)

	現行	改正後(H25.1.1以降)
税額の計算方法	(収入金額 - 退職所得控除額) × 1/2 × 税率	(収入金額 - 退職所得控除額) × 税率
退職所得控除額	40 × 4年 <sup>※1</sup> = 160	40 × 4年 <sup>※1</sup> = 160
退職所得金額	(2,000 - 160) × 1/2 = 920	(2,000 - 160) = 1,840
所得税額	920 × 33% - 153.6 = 150	(1,840 × 40% <sup>※2</sup> - 279.6) × 102.1% <sup>※3</sup> = 466

※1 勤続年数：3年9ヶ月 ⇒ 4年（1年未満の端数がある場合は、1年に切り上げます。）

※2 退職所得の受給に関する申告書の提出がない場合、退職所得金額に20.42%を乗じて源泉徴収し、個人確定申告をすることとなります。

※3 H25.1.1～H49.12.31の間に生ずる所得について源泉徴収をする際、復興特別所得税を併せて源泉徴収します。

#### 2. 現物支給された場合の課税

土地、保険金など現物で退職金を支給する場合、支給額は時価で算定します。

	法人税	所得税(取得額)	留意点
不動産	<例>土地（簿価5,000万円、時価1億円）を退職金として現物支給した場合		<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会等での決議不備や支給金額が過大とされた場合、法人は役員賞与損金不算入となり、個人は給与所得となります。</li> <li>現物資産の価額と帳簿価額との間に差があれば法人側では「損益」が生じます。</li> <li>法人側では、源泉徴収義務がありますので、グロスアップ計算して、退職金額を計算する必要があります。</li> </ul>
	退職金 1億円 ／土地 5,000万円 ／固定資産売却益 5,000万円	時価 1億円	
保険金 (名義書換)	<例>通増定期保険金(損金算入 <sup>※4</sup> ) ※保険契約の種類・内容、解約時の経過期間等により異なる。	解約返戻金相当額	

#### お見逃しなく！

- 従業員が役員に就任し、従業員期間を通算して役員退職金として受給する場合、「役員等の勤続年数」は、役員として実際に勤務した期間で判定します。
- 住民税については、退職者の勤続年数や役員に該当するか否かに関わらず、退職所得に係る住民税の10%税額控除が廃止となります（平成25年1月1日以後支払の退職手当から）。
- 本改正の適用は、役員退職手当の「収入すべきことが確定した日」で判断するため、決議日が法施行日（平成25年1月1日）の前後で税額計算が変わります。支給確定日には注意が必要です。

## 介護事業の展望

### —多様なサービス・支援必要—

介護事業の従事者は、介護保険法に基づく「介護保険事業者」と「介護保険外事業者」に分けられています。法の定めるサービス提供の形態は、在宅の要介護者に対しサービスを提供するデイケア、グループホーム等の「指定居宅サービス」と特養や老健など入所によりサービスを提供する「介護保険施設」です。

国的人口推計によると、13年後の2025年には総人口は約700万人減少しますが、65才以上の高齢者は逆に約680万人増加すると予想されています。前期高齢者は25万人減少しますが、75才以上の後期高齢者は、約700万人増で、11年比1.5倍となり当事業の果たす役割は大きく益々重要となってきます。

同時にいくつかの課題も指摘されています。  
 ①少子化による介護保険財政懸念問題  
 ②頻繁に行われる介護保険制度改革への対応  
 ③人員の確保(給与水準が低く全労働者平均の約6割といわれており離職率が高い)  
 ④競合の増加—等々です。12年度介護保険制度の改正では高齢者が住み慣れた地域で医療、介護、予防、住居、生活支援サービスが受けられる「地域包括ケアシステム」を掲げており、複合サービスや24時間の定期巡回随時対応サービスが重要と位置づけています。

今後、高齢者住居の確保、医療や地域等との連携、さまざまなニーズや変化に対応した支援サービスの充実等、介護保険の適用外サービスも含めた事業展開が

望まれるでしょう。



琉球銀行糸満支店長  
宇江城 進

#### 将来人口推計

	2011年度	2025年度	2011年度	2025年度
総人口	127,753	120,659	1.0	0.944
高齢者人口	29,764	36,574	1.0	1.229
65-74歳人口	15,044	14,788	1.0	0.983
75歳以上人口	14,720	21,786	1.0	1.480

出典：国立社会保障・人口問題研究所

## 看取りの場

### —新たな受け皿 高齢者住宅—

総務省の推計によると、2012年9月現在での高齢者人口は3千万人を突破、高齢化率は24.1%に達し、我が国は世界に例を見ない速さで超高齢化が進んでいます。高齢化の急速な進展とともに問題となりつつあるのが、いわゆる「看取り」の問題です。現状、看取りの場は病院など医療機関が中心となっていますが、受け皿が絶対的に不足することが明らかになっています。

政府は「医療費適正化計画」により医療提供量(病床数)の管理をすることで医療費を抑制するとしています。これは、病院に長期入院している高齢者等の患者を治療の段階に応じ、在宅や介護施設への誘導を進めの方針です。

このように今後病床数の増加が見込めない中では、これまで通り病院を看取りの場とすることは困難となります。そこで受け皿の主役と期待されているのが、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅といった「高齢者住宅」なのです。

厚生労働省が06年までのデータを基に推計した30年までの看取られる場所は、病院等の医療機関で約89万人、介護施設で約9万人、高齢者住宅などで約47万人と推計しています。

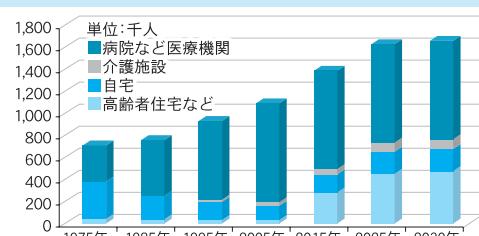
また、同省は病院以外での看取りを推進する狙いから、12年の介護報酬改定において、看取りに関する報酬も大幅に見直しています。今後「看取り」の新たな担



い手として、高齢者住宅に大きな期待が寄せられています。

琉球銀行石川支店長  
伊波 芳裕  
(現営業統括部医療・福祉推進グループ長)

#### 看取りの場の行方



出典：2005年までの実績は厚生労働省「人口動態統計」

2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」から推定

## 那覇市農連市場の再開発

### —衣食住遊 融合するマチへ—

那覇市農連市場地区は、与儀十字路から開南方面向け右手の那覇市中心市街地南端部に位置しています。1953年に米国民政府の土地に分散していた野菜市を統合して農連市場が設立され、長く那覇市民の台所として親しまれてきましたが、現在、施設の老朽化等により「農連市場地区防災街区整備事業」として再開発の計画が着々と進められています。

再開発の計画は84年の那覇市・住宅都市整備公団による「整備構想案策定」よりスタートし、紆余曲折を経て2001年に事業準備組合を設立、05年には事業協力者を選定しました。その後09年3月には事業準備組合の中に商業部会が発足し、店舗運営方法の研究・店舗配置のイメージ検討・先進事例地の視察等の取り組みを続けています。そして、10年4月に事業の大枠である都市計画が決定しました。

事業は「人とものが行き交い、沖縄文化のなかで活き活きと住み続けるマチグーセンター」をコンセプトに“衣食住遊”が融合し、賑わいと交流の生まれるマチグー空間の再生を図ることを目的としており、現在、準備組合において事業計画の取りまとめ作業が急ピッチで行われています。

那覇市農連市場地区の再開発は、生鮮食料品中心の牧志公設市場と連携して観光客を呼び込むことも期待されており、開南本通り(真地・久茂地線)の拡張と

合わせて、今後完成までの数年間で地域は大きく変貌を遂げることでしょう。



琉球銀行与儀支店長  
上里 誠

再開発が待たれる農連市場



出所：筆者撮影

## 宜野座村の特産

### —紅じゅが・車えびを活用—

宜野座村は近年、プロ野球チーム・阪神タイガースのキャンプ地として知られていますが、同村は地元商工会とタイアップして地元産の農水産物を特産品として加工開発し、商品化することで地場産業の活性化も図っています。

先頃、「村民に愛される宜野座ブランド泡盛開発事業」として、地元の酒造所の協力を得て、新たな特産品泡盛「宜野座のしずく」を開発致しました。

この泡盛の特徴は良質な水資源に恵まれた宜野座村の優位性を生かし、地元で取水した水をもとに黒糖酵母を用いて醸造されており、水のうまみを引き出すため30日間低温熟成した逸品となっています。商品は同村漢那在の特産品加工直売センター「未来ぎのざ」で数量限定での販売となっております。

この他、同センターには地元産の新鮮な農産物や宜野座村の数ある特産品が並べられ、休日ともなると村内外からの来場者で賑わいをみせています。同村の主な特産品は紅じゅがいもと高級食材の県産車えびを主要原料とした「車海老じゅがまん」や紅じゅがいもを沖縄そばの麺に練りこんだ「じゃがめん」等があり、特に「車海老じゅがまん」は高級感ある化粧箱に納められ、贈答品としても最適な商品となっており、県内外への販路拡大による宜野座村の知名度アップに一役買っています。

これら同村発祥の特産品ブランド化で宜野座村の知名度が阪神タイガースキャンプ地同様、全国区に繋がる事が期待されています。



琉球銀行金武支店長  
大城 行則

宜野座村話題の特産品



提供：宜野座村商工会

## 国際通りに大型ビジョン

## — 観光の情報発信を強化 —

『国際通り』といえば、県都・那霸市の街の中心地に位置する最も活気のある通りとして、又、那霸市の最大の観光地としても知られています。

この『国際通り』に県都那覇市として、沖縄21世紀ビジョンで掲げる「世界水準の観光リゾート地」の実現に寄与するため、『国際通り情報発信大型ビジョン活用事業』が沖縄振興一括交付金による予算化を受け、この12月から具体的に進められています。

これは国際通りにある「てんびす那覇」に大型ビジョン(横7m×縦4m<320インチ>以上)を設置し、観光リゾート地“N A H A”的イメージアップ、発進力を強化していくものです。又、日本語だけでなく、多言語化も図り、外国人観光客の受け入れ態勢の充実化も図るものであります。

国際通りの新たな『ランドマーク』として、①沖縄空手・組踊り等の伝統芸能、②那霸三大祭り(那霸ハーリー、那霸大綱挽まつり、琉球王朝祭り首里)の伝統行事、③一万人のエイサー踊り隊等のイベント、④首里織、壺屋焼き等のmade in N A H A商品の紹介、⑤N A H Aマラソン等のスポーツツーリズム、⑥ダイビングやエステ・スパ等のリゾート情報、⑦防災気象情報など観光リゾート地N A H Aの様々な情報をP Rしていくものです。

設備の設置は早ければ2013年3月に予定されて

おり、来年、又一つ国際通りの魅力  
が高まっていくのが楽しみです。

琉球銀行松尾支店長  
外間 政泰

大型ビジョン設置予定場所(てんぶす那覇)



筆者撮影



# 経済日誌

2012. 12

## 沖 縄

- 12.3 沖縄総合事務局農林水産部による2011年県内農業産出額は、前年比13.4%減の800億円となった。畜産部門は前年並みの370億円となったが、耕種部門は台風の被害により22.3%減の431億円だった。
- 12.6 県文化観光スポーツ部による2012年度上半期観光収入(4～9月、暫定値)は、1,996億8,400万円でほぼ前年並みとなった。1人当たりの消費額は、前年同期比5.9%減の7万2,830円と減少したが、観光客数増加が観光収入を押し上げた。
- 12.10 沖縄総合事務局の10～12月期法人企業景気予測調査によると、景況判断指数は全産業で6.1となり、3期連続で「上昇」超となった。2013年1～3月期の先行きも7.0となり、堅調に推移する見通し。
- 12.14 日銀那覇支店による12月の県内企業短期経済観測調査は、企業の景況感を示す業況判断指数が全産業でプラス7となり、前期と比較し3ポイント改善した。改善は、6期連続となる。個人消費や観光関連が堅調だったことに加え、一括交付金効果の期待感が引き続き強かった。
- 12.19 県文化観光スポーツ部の11月入域観光客数は、前年同月比9.6%増の48万3,100人となり、国内客が9.8%増の46万8,800人、外国客は2.9%増の1万4,300人だった。国内客はLCC効果やMICEが複数開催され、前年を上回った。外国客は台湾・韓国の航空路線拡充により、全体を押し上げた。
- 12.19 沖縄地区税関の11月管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比12.2%増の50億7,400万円で4カ月ぶりに増加し、輸入も44.2%増の225億9,200万円で2カ月ぶりに増加した。輸出は、石油製品、金属鉱及びくずが増加し、輸入は天然ガス及び製造ガス、原粗油、電気機器が増加した。

## 全国・海外

- 12.3 財務省の法人企業統計(7～9月期)によると、全産業の設備投資(金融・保険業を除く)は、前年同期比2.2%増の8兆8,062億円となり4四半期連続で增加了。
- 12.3 日本自動車販売協会連合と全国軽自動車協会連合会による11月の国内新車販売台数は、前年同月比0.4%減の39万3,942台だった。エコカー補助金終了の影響により、3カ月連続で前年を下回った。うち、軽自動車は4.6%増と14カ月連続でプラスに推移した。
- 12.10 内閣府の11月景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比1.0ポイント上昇の40.0となり、4カ月ぶりに改善した。冬物商材が好調に推移し、一部業種における受注増加や円高に一服感がみられたことが影響した。
- 12.16 約3年ぶりとなる衆院選が行われ、自民公明両党が政権を奪還し、安倍政権が発足した。景気・経済対策の柱として、大胆な金融緩和とともに2012年度補正予算を編成し、デフレ脱却を目指す。
- 12.19 財務省の11月貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支9,534億円となり、5カ月連続の赤字だった。日中関係の悪化で中国向け自動車の輸出が大きく落ち込んだことが影響した。11月までに貿易赤字額は6兆円を超え、年間赤字額は過去最大となる見込み。
- 12.25 内閣府の国民経済計算確報によると、2011年の1人当たり名目国内総生産(GDP)は前年比2.3%減の368万1千円だった。ドルに換算すると4万6,192ドルとなり、円高の影響で2年連続の過去最高額。日本全体の名目GDPも5兆9,047億ドルとなり、2年連続で過去最高を更新した。

# Economic Indicators

vol.1

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲2.7	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.3	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	-	19,400	1.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2011 10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	-	-	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	230.3	▲8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2011 10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	-	-
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	-	14.3	2.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ							県文化観光スポーツ部 観光政策課	県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人 数(県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,392	25,060
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	▲42.3	-	-	-	-	-	5,074	22,592
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計 Financial Statistics

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還收超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 10	216	328	▲ 112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲ 417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲ 60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲ 12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲ 97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲ 48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	-	-	-	-	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	P 54,633	P 2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	-	-	9,155	▲4.7	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

# りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



## とくとく特典

特典1

ATM時間外  
手数料が  
**無料！**  
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の  
振込手数料が  
**無料！**  
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の  
金利を上乗せ！  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上 ゴールドコース 100point 以上 エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成23年

- |              |   |
|--------------|---|
| 5月 (No.499)  | 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社<br>An Entrepreneur 農業生産法人<br>株式会社 もとぶ牧場<br>特集 2010年度の沖縄県経済の動向     |
| 6月 (No.500)  | 経営トップに聞く 南風堂株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社<br>ペットクラブ・オーシャン<br>特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！ |
| 7月 (No.501)  | 経営トップに聞く 株式会社 サン食品<br>An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョギ                                |
| 8月 (No.502)  | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋<br>An Entrepreneur 有限会社さんぱつ王<br>特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季<br>キャンプの経済効果 |
| 9月 (No.503)  | 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所<br>特集 女性の労働力について                    |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉藻<br>An Entrepreneur 株式会社琉球びらす<br>特集 県外客・外国客の観光消費による<br>2010年度の経済効果     |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社<br>An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー<br>株式会社                            |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン                                 |

2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社  
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備  
特集 沖縄県内における2012年プロ野球  
春季キャンプ経済効果の予想

3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社  
An Entrepreneur 合資会社千家

4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス  
An Entrepreneur 株式会社アースノート  
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果  
特集2 沖縄県の主要経済指標

5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム  
An Entrepreneur 株式会社武産業  
特集 2011年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス  
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ

7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園  
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなは  
特集 沖縄県内における  
プロ野球春季キャンプの経済効果

8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店  
An Entrepreneur 医療法人 德歯会 やまと歯科医院

9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港  
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル  
2012の経済効果

10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社  
特集 bjリーグによる地域活性化

11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版  
An Entrepreneur 有限会社マルヨ

12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

### ■平成24年

- |             |  |
|-------------|--|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店<br>特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望 |
|-------------|--|

# 沖縄のビジネスの発展と共に 歩み続ける琉球リース総合ビル テナントを募集しています

那覇のビジネスシーンで絶好な環境に位置する当ビルは、  
皆様の社業の発展をより確かなものへと導くことでしょう



## 施設概要

- 所在地  
那覇市久茂地1丁目7番1号
- 構造  
鉄骨鉄筋コンクリート造  
(地下2階地上12階)
- 駐車設備  
地下駐車場、  
立体駐車場(別棟)  
計174台

お問い合わせ  
株式会社琉球総合保険サポート  
**098-863-1808**

### 当社の業務内容

1. 総合保険代理店業務
  - ・損害保険会社11社の代理店業務
  - ・生命保険会社17社の媒介業務
2. 不動産賃貸・管理業務



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645  
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.519 平成25年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社